

令和7年度 決算事業報告書



総務課



款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費		会計名	一般会計	
事業名		3	各種審議会									所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	各種審議会		総合計画における位置づけ ①町民が主役のまちづくり 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等										
	意図 (対象をどうするか)	町の課題解決のため各種審議会等を定期的に開催し、適切な諮問・答申が行える体制を整えている。		名称		南部町行財政運営審議会条例								
				URL		https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000104.html								
				名称		南部町公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例								
				URL		https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000507.html								
	成果の視点 (どのような効果があるか)	審議会等への意見の聴取により、社会情勢の変化に対応した適切かつ合理的な町の運営を図ることができる。		名称		南部町公共料金審議会条例								
				URL		https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000180.html								
決算増減の理由				執行率の理由										
南部町行財政運営審議会の開催回数が前年度比増となったため。				各種審議会の開催回数が計画より減となったため。										
前年度比較	前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率		39.7 %			
	29,700 円		83,700 円		54,000 円		181.8 %							
	前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減							
	233 千円		211 千円		△ 22 千円		△ 9.4 %							
【事業内容】														
・ 町の課題解決及び事業実施に伴う諮問・答申を行うために設置された各種審議会等の委員報酬を計上するもの。 (対象審議会)														
(1) 南部町行財政運営審議会(委員数:11名、任期:令和7年4月1日から令和9年3月31日)														
(2) 南部町指定管理候補者選定委員会(委員数:5名、任期:令和6年2月8日から令和8年2月7日)														
(3) 南部町公共料金審議会(委員数:10名以内、解任:諮問審議終了時)														
【決算の状況】														
(単位:円)														
費目		(計画)		予算額		(実績)		決算額						
報酬				211,000				83,700						
非常勤等報酬		(1) 南部町行財政運営審議会を年6回開催する(2,700円×10人×6回)。 (2) 南部町指定管理候補者選定委員会を年2回開催する(5,400円×3人×2回)。 (3) 南部町公共料金審議会を年1回開催する(2,700円×6人×1回)。		211,000		(1) 年4回開催した。 ・令和7年5月16日(金) 2,700円×7人＝18,900円 ・令和7年6月23日(月) 2,700円×8人＝21,600円 ・令和7年10月1日(水) 2,700円×6人＝16,200円 ・令和7年12月22日(月) 2,700円×7人＝18,900円 (2) 年1回開催した。 ・令和7年11月14日(金) 2,700円×3人＝8,100円 (3) 開催無し		83,700						
(歳入内訳 単位:円)														
(歳出内訳 単位:円)														
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額					
						1 報酬		29,700	83,700					
	一般財源			29,700	83,700									
	計			29,700	83,700	計		29,700	83,700					
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		引き続き、町の課題解決のため各種審議会等を定期的に開催し、諮問を行う。											
	②次年度へ向けた次への行動・具体策													
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		より多くの委員の出席を可能とするよう早期に日程調整を行う。											
	解決すべき課題への方策		各種審議会スケジュールや内容の見直しを行い、充実を図るとともに、委員選定未済の審議会について、早急に委員を選任し体制を整える。											

事業名	3	各種審議会	所属名	総務課
(1) 南部町行財政運営審議会 (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 プランにおける取組のうち、「公共施設の効率的・効果的な管理運営」に焦点をあて、個別施設計画における、廃止・転用・譲渡・集約の方向性について確認し、承認を得た。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 計画(プラン)を策定・報告すること自体が目的化しており、「諮問機関」としての本来の機能が十分に発揮されない状況となっている。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 個別施設計画における施設の方向性について、「廃止・転用・譲渡・集約」の方向性の確認と進捗把握を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 計画では年6回の開催を予定していたが、審議内容により、年4回の開催で審議完了したため、計画より2回減となった。 (2) 南部町指定管理候補者選定委員会 (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 令和8年4月1日付で指定管理更新となる3施設について、南部町指定管理候補者選定委員会を開催し、すべての施設において「指定管理候補者として適している」との審査結果を得た。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 指定管理に係る統一的な運用基準がなく、所管課ごとの管理となっているため、基準整備が課題となっている。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 年間計画どおりに実施し、指定管理候補者選定委員会を開催した。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 計画では年2回の開催を予定していたが、審査会スケジュールの見直しにより、2回目を次年度開催としたため計画より1回減となった。 (3) 南部町公共料金審議会 (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 令和7年度において諮問は無く、開催実績はなかったが、社会情勢を注視しつつ、突発的な諮問に対応できるよう委員選任の検討を行った。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 新たな委員の選任に苦慮しており、審議会が開催できていない。今後、上下水道料金及び住宅家賃を管理する建設課と委員選任を協議し、早急に審議会が開催できる体制を整える。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 令和7年度において諮問は無く、開催実績なし。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 計画では年1回の開催を予定していたが、開催実績がなく皆減となった。				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計																								
事業名		4	職員福利厚生事業						所属名	総務課																								
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町に勤務する職員(特別職、一般職、会計年度任用職員)						総合計画における位置づけ																										
								①町民が主役のまちづくり																										
								「4つの挑戦」から見た位置づけ																										
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																										
	意図 (対象をどうするか)	疾病の早期発見、早期治療を行うことで健康維持を図る。						根拠法令・要綱等																										
								名称	労働安全衛生法																									
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/347AC0000000057																									
								名称																										
	成果の視点 (どのような効果があるか)	職員の健康管理に努め、心身の健康を保持する。						URL																										
								決算増減の理由		執行率の理由																								
非該当								非該当																										
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		88.9 %																											
	3,300,360 円	3,268,879 円	△ 31,481 円	△ 1.0 %																														
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減																														
	3,698 千円	3,679 千円	△ 19 千円	△ 0.5 %																														
【事業内容】 職員の安全と健康の確保を目的に労働安全衛生法に基づき、健康診断と人間ドックを実施する。 職員の健康障害の予防に努め、心身の健康を保持増進のため、ストレスチェックの実施と産業医委託を行う。																																		
【決算の状況】 (単位:円) <table><tr><th>費目</th><th>(計画)</th><th>予算額</th><th>(実績)</th><th>決算額</th></tr><tr><td>委託料</td><td></td><td>2,856,000</td><td></td><td>2,826,879</td></tr><tr><td> その他委託料</td><td>職員健診、産業医、ストレスチェック、高ストレス者面談各委託料</td><td>2,856,000</td><td>職員健診219名受検 高ストレス者面談希望者なし その他計画のとおり</td><td>2,826,879</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td></td><td>823,000</td><td></td><td>442,000</td></tr><tr><td> その他負担金</td><td>人間ドック負担金 健康保険事業負担金</td><td>823,000</td><td>人間ドック38名受検</td><td>442,000</td></tr></table>										費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額	委託料		2,856,000		2,826,879	その他委託料	職員健診、産業医、ストレスチェック、高ストレス者面談各委託料	2,856,000	職員健診219名受検 高ストレス者面談希望者なし その他計画のとおり	2,826,879	負担金補助及び交付金		823,000		442,000	その他負担金	人間ドック負担金 健康保険事業負担金	823,000	人間ドック38名受検	442,000
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額																														
委託料		2,856,000		2,826,879																														
その他委託料	職員健診、産業医、ストレスチェック、高ストレス者面談各委託料	2,856,000	職員健診219名受検 高ストレス者面談希望者なし その他計画のとおり	2,826,879																														
負担金補助及び交付金		823,000		442,000																														
その他負担金	人間ドック負担金 健康保険事業負担金	823,000	人間ドック38名受検	442,000																														
(1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 職員健診対象者219名全員が受検し、人間ドック(35歳以上職員対象)の受検勧奨の結果、若年層職員の受検者数が前年度比で増加した。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 職員健診の結果、保健指導対象になった職員の指導受診率増加には至らなかった。					(2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 職員健診、人間ドック、ストレスチェックにおいて対象者への積極的な受検勧奨を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 健診結果に基づく保健指導受診や医療機関再受診の心理的ハードルを下げる勧奨の検討が必要であった。																													
(歳入内訳 単位:円)																																		
(歳出内訳 単位:円)																																		
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																											
					12 委託料	2,600,422	2,826,879																											
					18 負担金補助及び交付金	699,938	442,000																											
	一般財源		3,300,360	3,268,879																														
	計		3,300,360	3,268,879	計	3,300,360	3,268,879																											
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		職員の心身の健康の確保、病気の早期発見、早期治療につなげる。																															
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																																	
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	定期的な人間ドック受検、若年層の受検勧奨により病気の早期発見・早期治療を目指す。 ストレスチェックの高ストレス者に面談を勧奨する。																																
	解決すべき課題への方策	健康診断の結果に基づく再検査等の受検勧奨を強化する。 特定保健指導の受診勧奨を行い、生活習慣病の予防に努める。																																

款	2	総務費				項	1	総務管理費				目	1	一般管理費				会計名		一般会計	
事業名		5	一般管理費事務費											所属名		総務課					
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	職員及び関係団体				総合計画における位置づけ ①町民が主役のまちづくり 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等															
	意図 (対象をどうするか)	総務部門の業務が円滑に遂行されている。				名称		地方自治法													
						URL		https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000067/20240926_506AC0000000065													
						名称															
						URL															
	成果の視点 (どのような効果があるか)	総務課での事業実施及び共同実施する事務が遅滞なく円滑に遂行されている。				名称															
						URL															
決算増減の理由						執行率の理由															
非該当						非該当															
前年度比較	前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率		98.1 %										
	20,493,771 円		21,349,103 円		855,332 円		4.2 %														
	前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減														
	21,032 千円		21,754 千円		722 千円		3.4 %														
【事業内容】 総務課全体での事務経費を計上するもの																					
【決算の状況】																					
(単位:円)																					
費目		(計画)				予算額		(実績)				決算額									
旅費						1,239,000						1,184,322									
普通旅費		町長・副町長の出張旅費				1,239,000		町長・副町長の出張旅費				1,184,322									
需用費						532,250						531,250									
消耗品費		事務用品、コピー代等				531,250		事務用品、コピー代等				531,250									
食糧費		町長接待、行政相談用お茶代				1,000		実績なし				0									
役務費						984,801						907,981									
広告料		トライアスロン広告料				33,000		トライアスロン広告料				33,000									
手数料		クリーニング代				801		クリーニング代				801									
筆耕通訳料		手話通訳派遣費用				60,000		実績なし				0									
その他保険料		総合賠償保険料				891,000		総合賠償保険料				874,180									
委託料						11,785,000						11,754,690									
その他委託料		宿日直委託料、例規集・例規システム保守管理料				11,785,000		詳細は欄外				11,754,690									
使用料及び賃貸料						835,000						826,000									
使用料		i JAMP利用料、官報情報検索サービス使用料、入札参加資格審査申請共同受付システム利用料、町長・副町長等出張時駐車場使用料				835,000		詳細は欄外				826,000									
(歳入内訳 単位:円)																					
(歳出内訳 単位:円)																					
款-項-目-節		科 目 名 称				前年度決算額		本年度決算額		節		前年度決算額		本年度決算額							
										8 旅費		981,164		1,184,322							
										10 需用費		524,505		531,250							
										11 役務費		970,680		907,981							
										12 委託料		11,685,731		11,754,690							
										13 使用料及び賃借料		578,151		826,000							
										17 備品購入費		0		352,440							
										18 負担金補助及び交付金		5,753,540		5,792,420							
		一般財源				20,493,771		21,349,103													
		計				20,493,771		21,349,103		計		20,493,771		21,349,103							
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		総務課全般の業務遂行に必要な不可欠な経費ではあるが、毎年度必要額について見直し、適正な予算執行を行う。																		
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																				
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		ペーパーレス化をさらに推進し、事務用品やコピー代等の経費削減に努める。																		
	解決すべき課題への方策		消耗品費等の必要物品を精査する。																		

事業名	5	一般管理費事務費	所属名	総務課																									
(単位:円) <table><tr><td>費目</td><td>(計画)</td><td>予算額</td><td>(実績)</td><td>決算額</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td></td><td>353,000</td><td></td><td>352,440</td></tr><tr><td> 備品購入費</td><td>出退勤打刻用タブレットPC(6施設)購入</td><td>353,000</td><td>詳細は欄外</td><td>352,440</td></tr><tr><td>負担金及び交付金</td><td></td><td>6,024,000</td><td></td><td>5,792,420</td></tr><tr><td> その他負担金</td><td>各種負担金</td><td>6,024,000</td><td>詳細は欄外</td><td>5,792,420</td></tr></table> ○ 委託料 - 法勝寺庁舎宿直委託 委託内容:電話・来客対応、郵便物の受け取り、消灯・施錠管理、各種届出の受付、緊急時連絡対応等 委託先:個人(3名) 委託料:日額7,000円(税込)、年末年始加算:2,000円(税込) - 両庁舎日直委託 委託内容:電話・来客対応、郵便物の受け取り、電気等の確認、日誌の作成等 委託先:公益社団法人 南部広域シルバー人材センター 委託料:法勝寺庁舎 年額2,147,976円(税込)、天萬庁舎 年額3,106,114円(税込) - 例規集・例規システム保守管理 委託内容:例規整備、例規集加除、例規データベース(町HP公開用を含む)の更新 委託先:株式会社ぎょうせい中国支社 委託料:3,933,600円(税込) ○ 使用料及び賃借料 - i JAMP(インターネット行政情報モニター)使用料 402,600円(税込) - 官報情報検索サービス使用料 26,400円(税込) - 入札参加資格審査申請共同受付システム利用料 396,000円(税込) - 町長出張時駐車場使用料 1,000円(税込) ○ 備品購入費 - ORCESS庶務管理出退勤打刻用タブレットPC購入 契約先:株式会社 ケーオウエイ 金額:352,440円(税込) 設置場所:法勝寺庁舎、天萬庁舎、すこやか、キナルなんぶ、すみれこども園、ひまわり保育園 ○ 負担金補助及び交付金 - 鳥取県町村会負担金 442,800円 - 西部町村会分担金 4,733,600円 - 鳥取県総合事務組合非常勤職員等公務災害負担金 162,300円 - その他負担金 453,720円 (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 総務課全体の事務経費を適正に執行し、各業務を確実に遂行することができた。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 物価の動向を注視しつつ、必要額の精査と適正な予算管理に努める必要がある。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 当初計画に基づき、適切に業務を執行した。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 物価上昇に伴う各種コストの高騰は、今後の効率的な予算執行に影響が及ぶことが懸念される。					費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額	備品購入費		353,000		352,440	備品購入費	出退勤打刻用タブレットPC(6施設)購入	353,000	詳細は欄外	352,440	負担金及び交付金		6,024,000		5,792,420	その他負担金	各種負担金	6,024,000	詳細は欄外	5,792,420
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額																									
備品購入費		353,000		352,440																									
備品購入費	出退勤打刻用タブレットPC(6施設)購入	353,000	詳細は欄外	352,440																									
負担金及び交付金		6,024,000		5,792,420																									
その他負担金	各種負担金	6,024,000	詳細は欄外	5,792,420																									

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名		6	町長交際費						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民、町内外の関係機関・団体等	総合計画における位置づけ							
			③活力ある産業で輝くまちづくり							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			④活力に挑戦(産業振興と賑わいのまち)							
	意図 (対象をどうするか)	慶祝・弔事への対応及び関係機関等との交流を通じて、円滑な行政運営に資する良好かつ発展的な関係が構築されている。	根拠法令・要綱等							
			名称	地方自治法						
			URL	https://hourei.net/law/322AC0000000067						
			名称							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町長が町を代表して、慶祝・弔事への対応及び関係機関等との交流を行うことにより、円滑な行政運営が図られる。また、交際費の執行状況を公開し、行政の透明性を確保する。	URL							
			URL							
決算増減の理由			執行率の理由							
今年度より、線香代の支出を取りやめ、弔慰状贈呈に移行したため。			交流経費は予測ができないため、最大見込みで予算を確保したが、未執行となった。							
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		35.8 %			
	396,904 円	214,716 円	△ 182,188 円	△ 45.9 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	600 千円	600 千円	0 千円	0.0 %						
【事業内容】										
・町内外の関係機関や団体との意見交換、町のPRを円滑に行うため、交流経費や手土産に支出する。										
・町民、町内外団体等における慶祝・弔事に際し、慶弔金や慶祝品を贈呈する。										
【決算の状況】										
(単位:円)										
費目		(計画)	予算額	(実績)			決算額			
交際費			600,000				214,716			
	交際費	関係団体等との交流経費 町民の告別式線香代 葬儀参列香典 叙勲等御祝経費	600,000	関係団体等との交流経費 葬儀参列香典 叙勲等御祝経費	25件 1件 3件	190,116円 3,000円 21,600円	214,716			
町長交際支出状況(町ホームページ)										
https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/chosei/1/y149/w276/										
(1)成果上の実績										
①達成出来たこと(成果実績)とその理由										
関係団体との交流に際し、会食や土産等の提供を通じ、観光PR、広域連携など、外部との関係構築をスムーズに行えた。										
②達成出来なかったこと(問題)とその理由										
円滑な行政運営を図ることができたため、次年度も行政の透明性を確保しながら、継続して適正な執行を行う。										
(2)活動上の実績										
①実施出来たこと(活動実績)とその理由										
・町内外の関係機関との交流ができた。										
・地域の発展や貢献をした個人(団体)に対する敬意の表出、良好な信頼関係の構築することができた。										
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由										
引き続き、執行基準の明確化と適正な執行管理を行う。										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
					9 交際費	396,904	214,716			
	一般財源		396,904	214,716						
	計		396,904	214,716	計	396,904	214,716			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		円滑な行政運営には必要であり、継続していく。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	関係団体等との交流を継続していく。								
	解決すべき課題への方策	関係団体等の交流の増減は、現在のところ想定していないが、拡大・発展的な動きを進めていく。								

款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	1	一般管理費			会計名	一般会計	
事業名		7-1	職員研修事務費										所属名	総務課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	職員											総合計画における位置づけ				
													①町民が主役のまちづくり				
													「4つの挑戦」から見た位置づけ				
													①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)				
													根拠法令・要綱等				
	意図 (対象をどうするか)	業務に関する知識を深めるとともに、職員の意欲・能力の向上を図る。											名称	地方公務員法			
													URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/325AC0000000261#Mp-Ch 3-Se 7			
													名称				
													URL				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	職員の職位に応じて求められる役割や能力、必要な知識が習得され、業務に関する知識を深めるとともに、職員の意欲・能力の向上に繋がっている。											名称				
URL																	
決算増減の理由													執行率の理由				
非該当													非該当				
前年度比較	前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率		71.3 %						
	2,164,211 円		2,090,367 円		△ 73,844 円		△ 3.4 %										
	前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減										
	3,005 千円		2,930 千円		△ 75 千円		△ 2.5 %										
【事業内容】																	
・ 職員の職位に応じて求められる役割や能力、行政サービスを提供するうえで必要な知識やスキルの習得は鳥取県職員人材開発センターが開催する基礎研修は必須で受講させる。																	
・ 業務に必要な知識の習得ため、鳥取県職員人材開発センターの能力開発・向上研修及び全国市町村研修所、国際文化研修所、日本経営協会などが開催する研修を活用し受講する。																	
【決算の状況】																	
(単位:円)																	
費目			(計画)			予算額		(実績)			決算額						
報償費			研修講師代			250,000		ハラスメント防止研修			214,800						
旅費						349,000					69,780						
	研修旅費		アカデミー研修等研修旅費			349,000		国際文化研修所(滋賀)3名			69,780						
需用費						16,000					16,000						
	消耗品費		テキスト代ほか			16,000		模造紙、コピー代			16,000						
負担金補助及び交付金						2,315,000					1,789,787						
	その他負担金		アカデミー研修等負担金 鳥取県職員人材開発センター負担金 西部町村会行政調査負担金			2,315,000		国際文化研修所負担金 日本経営協会研修負担金 鳥取県職員人材開発センター負担金 西部町村会行政調査負担金			1,789,787						
(歳入内訳 単位:円)																	
(歳出内訳 単位:円)																	
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節			前年度決算額	本年度決算額						
							7 報償費			203,400	214,800						
							8 旅費			246,120	69,780						
							10 需用費			770	16,000						
							18 負担金補助及び交付金			1,713,921	1,789,787						
	一般財源				2,164,211	2,090,367											
	計				2,164,211	2,090,367	計			2,164,211	2,090,367						
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		職員人材開発センターの能力開発・向上研修への受講勸奨を行い、人材育成につなげる。専門的知識の習得には日本経営協会のオンライン研修、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所で開催される研修を活用する。														
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		突発的な受講希望にも対応できるよう、受講状況や予算管理の把握を常にしておく。オンラインでの研修が主要となっており、県外で実施される研修でも受講しやすい環境となっており、より専門性の高い知識の習得を目指す。														
	解決すべき課題への方策		引き続き、鳥取県人材開発センター等と共同で必要な研修が実施できるように連携を行っていく。														

事業名	7-1	職員研修事務費	所属名	総務課
(1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 - 基礎研修は必須として該当者に受講させることができ、職位に応じて求められる役割や能力、必要な知識を習得することができた。 - 人権研修では、全員対象にアンコンシャス・バイアスの研修を行い、159名の参加があり、無自覚・無意識な決めつけや思い込み、偏見などについて学習し、知識を深めることができた。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 - 講師の選定及び確保が難しいため、自町だけでは基礎研修及び専門研修の実施が困難。また、自町で講師を行うスキルがない。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 - 自己啓発として、能力開発・向上研修等を職員掲示板で案内し受講勧奨した。(受講数14名) - 職務上の最新情報や専門知識を得るため、日本経営協会、アカデミー研修等を受講勧奨した。(受講者10名) - 独自研修として、新規採用職員研修、人権研修、報道研修、職場力アップ研修、認知症サポーター養成講座、人材育成研修、ハラスメント研修等、多数の研修を行った。また、階層を絞った研修も行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 - 能力開発・向上研修では自ら申し出る職員が少ない。また、参加者に偏りが生じる場合がある。				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書管理費	会計名	一般会計	
事業名		1	文書管理事務費						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	文書管理システム(ORCESS)を使用し公文書の起案、作成、発送、管理、保存等を行う職員						総合計画における位置づけ			
								①町民が主役のまちづくり			
								「4つの挑戦」から見た位置づけ			
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	意図 (対象をどうするか)	文書管理システム(ORCESS)を使用することで、職員が適切な公文書管理事務を執行している。						根拠法令・要綱等			
								名称	南部町文書事務規程		
								URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000046.html		
								名称	南部町文書整理保存規程		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	文書管理システム(ORCESS)の使用により公文書の電子化が可能となることで、業務効率の向上や迅速な情報共有につながり、公文書の管理・活用ができる。						URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000047.html		
								名称			
URL											
決算増減の理由								執行率の理由			
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率	99.3 %
		6,014,148 円		5,782,716 円		△ 231,432 円		△ 3.8 %			
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減			
		6,026 千円		5,824 千円		△ 202 千円		△ 3.4 %			
【事業内容】 公文書の起案、作成、発送、管理、保存を行う。											
【決算の状況】											
(単位:円)											
費目		(計画)		予算額		(実績)		決算額			
需用費				300,000				300,000			
消耗品費		法勝寺・天萬庁舎印刷機インク代、総務課コピー代等		300,000		計画のとおり		300,000			
役務費				290,000				249,444			
通信運搬費		総務課郵送料、切手		290,000		計画のとおり		249,444			
委託料				185,000				184,800			
保守点検委託料		印刷機保守料(法勝寺・天萬)		185,000		計画のとおり		184,800			
使用料及び賃借料				5,049,000				5,048,472			
借上料		複合機(法勝寺3台・天萬1台)		46,000		計画のとおり		45,672			
使用料		ORCESSシステム使用料		5,003,000		計画のとおり		5,002,800			
(1)成果上の実績											
①達成出来たこと(成果実績)とその理由											
・ 電子による公文書管理が基本となったことで、紙での起案に比べて決裁までに要する時間や労力が減少した。											
②達成出来なかったこと(問題)とその理由											
・ 文書管理システム導入以前は紙による起案、管理、保存が基本であったため、電子による文書管理のルールの見直しができていない。											
(2)活動上の実績											
①実施出来たこと(活動実績)とその理由											
・ 公文書の起案、作成、発送、管理、保存に必要な予算の執行により、職員が適切に事務を行うことができた。											
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由											
・ 印刷機消耗品や郵送料等が値上がりしており、経費削減が求められるが、文書発送のペーパーレス化が進んでいない。											
(歳入内訳 単位:円)											
(歳出内訳 単位:円)											
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
						10 需用費	478,876	300,000			
						11 役務費	302,000	249,444			
						12 委託料	184,800	184,800			
						13 使用料及び賃借料	5,048,472	5,048,472			
	一般財源			6,014,148	5,782,716						
	計			6,014,148	5,782,716	計	6,014,148	5,782,716			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		ペーパーレスの観点から印刷物を減らすため、電子決裁での文書管理システムの運用をさらに徹底する。								
	②次年度へ向けた次への行動・具体策										
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		新文書管理システムの運用開始に伴い、メールなどのグループウェアと連携が容易になったことから、有効な機能を周知し、より効率的な事務が行えるようにする。								
	解決すべき課題への方策		文書管理の在り方及びシステムの運用について、新文書管理システムに合わせた方法の検討を行う。併せてペーパーレス化を促進し、コピー代の削減に取り組む。								

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	広報費	会計名	一般会計
事業名		1	広報発行事業						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町民、南部町出身者						総合計画における位置づけ		
								①町民が主役のまちづくり		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
								根拠法令・要綱等		
	意図 (対象をどうするか)	町の行政施策に対する理解と協力を得るとともに町の事業への参加や行動を呼びかけている。						名称	地方自治法	
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000067	
								名称		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町民に対し、町が取り組んでいる施策や生活に関する情報、身近な話題などを分かりやすく有効に発信する手段として機能している。全戸配布することにより、全世帯に情報を届けることができる。						URL		
								名称		
URL										
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	決算増減の理由		執行率の理由			
	3,365,961 円	3,238,917 円	△ 127,044 円	△ 3.8 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	4,448 千円	4,228 千円	△ 220 千円	△ 4.9 %						
本年度執行率				76.6 %						
【事業内容】										
・ 広報なんぶの発行 1回／月 発行部数 3,500部 第1木曜日発行 計12回 平均22ページ 内容:特集、各課おしらせ、人のうごき、各地域振興協義会の情報発信、南部町のいきものたちなど										
・ 情報なんぶの発行 1回／月 発行部数 3,300部 第3木曜日発行 計12回 A3裏表印刷										
・ わかりやすい予算説明書の発行 発行部数 3,300部 令和7年6月19日(木)に全戸配布 冊子24ページ 内容:町として力を入れ、PRしたい事業や町民の生活に関わりが深い事業などを各課において選定し掲載										
【決算の状況】										
(単位:円)										
費目		(計画)	予算額	(実績)	決算額					
報償費			60,000		60,000					
報償費		南部町のいきものたち執筆謝礼	60,000	計画のとおり	60,000					
需用費			3,655,000		2,675,188					
消耗品費		行政文書配布用BOX等	163,000	計画のとおり	155,308					
印刷製本費		広報なんぶ印刷製本費 3,309,900円 わかりやすい予算説明書印刷製本費 176,000円	3,492,000	広報なんぶ印刷製本費 2,334,640円 わかりやすい予算説明書印刷製本費 185,240円	2,519,880					
役務費			383,000		374,369					
通信運搬費		個別送付等	383,000	計画のとおり	374,369					
使用料及び賃借料			130,000		129,360					
使用料		Adobe CreativeCloudコンプリートプラン使用料	130,000	計画のとおり	129,360					
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
14-3-1-1	自衛官募集		17,000	17,000	7 報償費	60,000	60,000			
15-3-1-1	県広報誌配布委託金		312,164	307,070	10 需用費	2,786,677	2,675,188			
15-3-1-1	県議会だより配布委託		99,442	97,812	11 役務費	389,924	374,369			
20-5-5-1	ふるさとだより		3,000	3,000	13 使用料及び賃借料	129,360	129,360			
	一般財源		2,934,355	2,814,035						
計			3,365,961	3,238,917	計	3,365,961	3,238,917			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		町民に毎号楽しみに読んでもらえるよう紙面の充実に努める。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		今後も読みやすく情報が伝わる広報となるよう、紙面構成を工夫する。							
	解決すべき課題への方策		町民の関心を高めるよう、紙面の充実に努める。							

事業名	1	広報発行事業	所属名	総務課																										
(1) 成果上の実績 ① 達成出来たこと(成果実績)とその理由 町民に対し、町が取り組んでいる主要な施策や生活に直結する行政情報、および身近な地域話題を「分かりやすく、有効に発信する手段」として十分に機能させることができた。全戸配布という確実な伝達手段を用いたことで、町民全体へ届けることが達成された。 ② 達成出来なかったこと(問題)とその理由 全戸への情報伝達はできたものの、それらの情報がどれだけ町民に「理解・活用され、施策への参加につながったか」という、一歩踏み込んだ成果指標の定量的な検証・把握が十分にできなかった。 (2) 活動上の実績 ① 実施出来たこと(活動実績)とその理由 毎号異なるテーマで町内の出来事を伝えた。 <table><tr><td></td><td>特集(令和7年4月～令和8年3月)</td></tr><tr><td>4</td><td>南部町ふれあいバス</td></tr><tr><td>5</td><td>オリンピック選手からのエール</td></tr><tr><td>6</td><td>いつまでも健康な歯で</td></tr><tr><td>7</td><td>地域を担う新規就農者</td></tr><tr><td>8</td><td>震災に強いまちづくり</td></tr><tr><td>9</td><td>写真家 廣池昌弘</td></tr><tr><td>10</td><td>脱炭素社会に向けた里山の一步</td></tr><tr><td>11</td><td>なんぶeスポーツプロジェクト</td></tr><tr><td>12</td><td>わたしたちの暮らしを支えるバス</td></tr><tr><td>1</td><td>多文化共生でつながる「わ」</td></tr><tr><td>2</td><td>令和7年度南部町「二十歳の集い」</td></tr><tr><td>3</td><td>地域おこし協力隊</td></tr></table> ② 実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 毎月の発行は計画通り実施できたが、広報紙の認知度向上や、より若い世代へのアプローチを強化するための「新たな配布手法の検討」など、既存の枠組みを超えた発展的な活動の実施には至らなかった。						特集(令和7年4月～令和8年3月)	4	南部町ふれあいバス	5	オリンピック選手からのエール	6	いつまでも健康な歯で	7	地域を担う新規就農者	8	震災に強いまちづくり	9	写真家 廣池昌弘	10	脱炭素社会に向けた里山の一步	11	なんぶeスポーツプロジェクト	12	わたしたちの暮らしを支えるバス	1	多文化共生でつながる「わ」	2	令和7年度南部町「二十歳の集い」	3	地域おこし協力隊
	特集(令和7年4月～令和8年3月)																													
4	南部町ふれあいバス																													
5	オリンピック選手からのエール																													
6	いつまでも健康な歯で																													
7	地域を担う新規就農者																													
8	震災に強いまちづくり																													
9	写真家 廣池昌弘																													
10	脱炭素社会に向けた里山の一步																													
11	なんぶeスポーツプロジェクト																													
12	わたしたちの暮らしを支えるバス																													
1	多文化共生でつながる「わ」																													
2	令和7年度南部町「二十歳の集い」																													
3	地域おこし協力隊																													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財政管理費	会計名	一般会計
事業名		1	財政管理事務費						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①町の歳入歳出予算 ②町民及び議会に対する町の財政情報 ③予算の執行手続及び基金の管理						総合計画における位置づけ		
								①町民が主役のまちづくり		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	意図 (対象をどうするか)	①財政の健全性を維持するため、身の丈に合った均衡のとれた編成となっている。②町財政の現状や健全化判断比率などを分かりやすく公表している。③法令等に基づき、計画的かつ効率的に執行・適正管理されている。						根拠法令・要綱等		
								名称	南部町財務規則	
								URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000168.html	
								名称	統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①国・県の動向を注視し、適切な財源の確保と歳入歳出の均整がとれた予算骨格を編成・管理する。 ②議会やHPなどを通じ、バラツキのない分かりやすい資料で町の財政状況を公表する。 ③全庁的な統一認識のもと、適正な審査と職員の能力向上を通じて、効率的かつ適切な予算執行を徹底する。						URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/001001118.pdf	
								名称		
URL										
決算増減の理由								執行率の理由		
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		
		3,359,620 円		3,134,450 円		△ 225,170 円		△ 6.7 %		
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減		
		3,361 千円		3,141 千円		△ 220 千円		△ 6.5 %		
						本年度執行率		99.8 %		
【事業内容】										
① 国・県等の動向を注視し、適切な財源の確保に努め、歳入歳出の均整がとれた予算を編成する。										
② 記載要領の周知徹底により、資料のバラツキを抑え、議会やHP等で財政状況を公表する。										
③ 全庁的な統一認識に基づく適正な予算審査と、研修等による職員の基礎的能力の向上を図る。										
【決算の状況】										
(単位:円)										
費目		(計画)		予算額		(実績)		決算額		
需用費				50,000				43,450		
消耗品費		参考図書の購入		50,000		計画のとおり		43,450		
委託料				2,497,000				2,497,000		
電算処理業務委託料		・財務書類4表の作成業務 (委託先)税理士法人長谷川会計		2,497,000		計画のとおり		2,497,000		
使用料及び賃借料				594,000				594,000		
使用料		固定資産台帳システム使用料		594,000		計画のとおり		594,000		
(1)成果上の実績										
①達成出来たこと(成果実績)とその理由										
枠予算の定着により各所属の財源意識が高まり、財政調整型基金の残高を目標である標準財政規模の2割程度に維持・確保できた。										
②達成出来なかったこと(問題)とその理由										
枠予算を運用したものの、物価高による人件費・物件費の増に町税収入が追いつかず、既存事業の廃止・縮小も停滞したため、基金減少を招いた。										
(2)活動上の実績										
①実施出来たこと(活動実績)とその理由										
前年度導入した枠予算の運用状況を検証し、課題を踏まえた仕組みのアップデートを行い、次年度予算編成事務を円滑に執行した。										
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由										
地震対応や衆院選、物価高補正等の突発業務が予算編成期に重なり、当初計画していた詳細な財源分析に十分な時間を割けなかった。										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
						10 需用費	48,620	43,450		
						12 委託料	2,717,000	2,497,000		
						13 使用料及び賃借料	594,000	594,000		
	一般財源			3,359,620	3,134,450					
	計			3,359,620	3,134,450	計	3,359,620	3,134,450		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		物価高や人口減少等を見据え、枠予算の査定基準の厳格化や中長期的な財政シミュレーションを行い、持続可能で安定した財政基盤を構築する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		枠予算での定着・工夫を継続するとともに、デジタル技術等の活用を検討し、議会やHP等でよりバラツキのない分かりやすい財政公表を推進する。							
	解決すべき課題への方策		既存事業の見直し・仕分け基準の明確化で歳出を抑制するとともに、突発業務時も耐えうるよう財務事務マニュアルの更なる拡充と効率化を図る。							

款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	7	財産管理費			会計名	一般会計	
事業名			2-1	庁舎等管理費(法勝寺庁舎)									所属名		総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)			①庁舎 ②庁舎を利用される方							総合計画における位置づけ						
											①町民が主役のまちづくり						
											「4つの挑戦」から見た位置づけ						
											①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)						
	意図 (対象をどうするか)			①庁舎が安全かつ適切に維持管理されている。 ②安全かつ円滑に行政サービスを受けられている。							根拠法令・要綱等						
											名称	南部町庁舎管理規則					
											URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000034.html					
											名称						
	成果の視点 (どのような効果があるか)			庁舎を利用される方に適切な行政サービスを提供できる環境を確保する。また、災害時等の非常時においても、庁舎の機能を確実に維持する。							URL						
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		決算増減の理由		執行率の理由					
		20,994,328 円		22,555,061 円		1,560,733 円		7.4 %									
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減									
		23,291 千円		23,768 千円		477 千円		2.0 %									
								本年度執行率		94.9 %							
【事業内容】																	
住民サービスの拠点としての機能を発揮するために施設の維持管理及び環境整備を行う。																	
【決算の状況】																	
(単位:円)																	
費目		(計画)				予算額		(実績)				決算額					
需用費						13,177,900						12,597,328					
消耗品費		町章旗、国旗、他日用品				489,456		町章旗、国旗、他日用品				489,456					
燃料費		ペレット代、ガス代(災害用、法勝寺庁舎、ペレットボイラー)				4,788,000		ペレット代、ガス代(災害用、法勝寺庁舎、ペレットボイラー)				4,691,472					
光熱水費		庁舎電気代、水道使用料				5,800,142		庁舎電気代、水道使用料				5,369,998					
施設修繕費		ペレット焚き冷温水機修繕 車庫棟ドア取替 突発修繕				2,100,302		ペレット焚き冷温水機修繕 車庫棟ドア取替 防火シャッター整備 誘導灯整備 災害用バルク機器交換 他				2,046,402					
役務費						2,342,000						2,050,150					
通信運搬費		電話代、携帯電話利用料、ポケットWi-Fi利用料				2,136,000		電話代、携帯電話利用料、ポケットWi-Fi利用料				1,845,614					
手数料		簡易専用水道定期検査手数料				20,000		簡易専用水道定期検査手数料				19,250					
火災保険料		建物災害共済継続委託分担金(法勝寺庁舎、備蓄倉庫)				186,000		建物災害共済継続委託分担金(法勝寺庁舎、備蓄倉庫)				185,286					
(歳入内訳 単位:円)																	
(歳出内訳 単位:円)																	
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節				前年度決算額	本年度決算額					
							10 需用費				11,666,526	12,597,328					
							11 役務費				2,048,502	2,050,150					
							12 委託料				5,026,689	5,214,749					
							13 使用料及び賃借料				2,221,811	2,208,834					
							14 工事請負費				0	484,000					
							17 備品購入費				30,800	0					
	一般財源				20,994,328	22,555,061											
計					20,994,328	22,555,061	計				20,994,328	22,555,061					
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容			施設の老朽化により、随所で故障等が見られる。修繕が必要な箇所については優先順位を決め、修繕を行っていく。													
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																
	達成出来た点をさらに伸ばす方策			簡易な修繕についてはすみやかに取り掛かり、危険となる原因を増やさない。													
	解決すべき課題への方策			施設の老朽化に伴い、突発的な修繕が増加しているため、優先順位を見極め、計画的に修繕を行っていく。													

事業名	2-1	庁舎等管理費(法勝寺庁舎)	所属名	総務課
(単位:円)				
委託料		5,370,000		5,214,749
保守点検委託料	自家用電気工作物保安管理委託 冷暖房設備機器保守点検委託 非常通報装置保守点検委託 エレベーター保守点検委託 消防用設備等法定点検委託	3,727,000	詳細は欄外	3,572,522
施設管理委託料	ワックス・ガラス清掃委託 庁舎内清掃委託 玄関花壇管理委託 周辺環境整備委託	1,533,000	詳細は欄外	1,532,227
その他の委託料	産業廃棄物収集運搬処分委託	110,000	詳細は欄外	110,000
使用料及び賃借料		2,394,000		2,208,834
借上料	AED賃貸料、監視カメラシステム 機器賃貸借料、庁舎敷地・ペ レットボイラー敷地借上料	2,025,000	AED賃貸料、監視カメラシステム 機器賃貸借料、庁舎敷地・ペ レットボイラー敷地借上料	1,958,501
使用料	NHK放送受信料、下水道使用 料、中海テレビ再送信料金	369,000	NHK放送受信料、下水道使用 料、中海テレビ再送信料金	250,333
工事請負費		484,000		484,000
工事請負費	女性用トイレドア新設工事	484,000	女性用トイレドア新設工事	484,000
委託料 ○ 保守点検委託料 ・ 自家用電気工作物保安管理委託 委託先:前田電気管理事務所 委託料:150,000円(税込) ・ 冷暖房設備機器保守点検委託 委託先:株式会社ティビエム 委託料:2,704,442円(税込) ・ 非常通報装置保守点検委託 委託先:テルウェル西日本株式会社 委託料:209,880円(税込) ・ エレベーター保守点検委託 委託先:ジャパンエレベーターサービス中四国株式会社 委託料:277,200円(税込) ・ 消防用設備等法定点検委託 委託先:株式会社上田商事 委託料:231,000円(税込) ○ 施設管理委託料 ・ ワックス(年3回)・ガラス(年2回)清掃委託 委託先:東亜建物管理株式会社 委託料:764,849円(税込) ・ 庁舎内清掃委託(週2回) 委託先:公益社団法人 南部広域シルバー人材センター 委託料:442,982円(税込) ・ 玄関花壇管理委託(年2回) 委託先:生活介護事業所 えがお 委託料:60,000円(税込) ・ 周辺環境整備委託(草取り、草刈り、剪定、除草、処分 計年6回) 委託先:公益社団法人 南部広域シルバー人材センター 委託料:264,396円(税込) ○その他の委託料 ・ 産業廃棄物収集運搬処分委託 委託先:海老田金属 委託料:110,000円(税込) (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 庁舎の安全性、衛生環境及び防災機能を維持することができた。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 物価高騰及び光熱水費の上昇により、庁舎維持管理に係る経費の増加が課題となっている。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 各種保守点検委託・施設清掃委託・工事請負を計画どおり実施できた。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ・ 法勝寺庁舎のペレット焚き冷温水機は老朽化が進み、経年劣化が著しいため、修繕を要する箇所が増加している。 ・ 2027年末に蛍光灯の製造が終了することから、庁舎内のLED化について検討を進める必要がある。				

款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	7	財産管理費			会計名	一般会計	
事業名		4	財産管理事務費										所属名	総務課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町有財産(町有地・公共施設等)										総合計画における位置づけ					
												①町民が主役のまちづくり					
												「4つの挑戦」から見た位置づけ					
												①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)					
	意図 (対象をどうするか)	町有地・公共施設を適正に管理する。										根拠法令・要綱等					
												名称	地方自治法				
												URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000067				
												名称	南部町財務規則				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町有地・公共施設等の適切な維持管理により、財産に係る摩擦や管理不全を将来にわたって未然に防ぎ、地域の安全を確保することができる。また、公共利用に必要な土地を確実に確保することで、行政需要に対応できる。										URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000168.html				
												URL					
決算増減の理由												執行率の理由					
非該当												非該当					
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率				89.8 %								
	2,175,077 円	2,261,077 円	86,000 円	4.0 %													
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減													
	2,549 千円	2,517 千円	△ 32 千円	△ 1.3 %													

【事業内容】

・ 町が所有している土地・建物の管理を行う。

・ 町の公共的利用のため必要な土地を借り上げる。

・ 不用となった財産の売却、貸付を行い財源の確保に努める。

【決算の状況】

(単位:円)

費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額
需用費		16,500		16,500
施設修繕料	高齢者自立訓練センター玄関ドアクローザー修繕工事	16,500	高齢者自立訓練センター玄関ドアクローザー修繕工事 16,500円	16,500
委託料		670,000		450,000
その他委託料	町内雑木伐採 建物表題登記委託料	670,000	東西町地内(2箇所)雑木伐採 【委託先】Sプランニング 450,000円	450,000
使用料及び賃借料		1,055,000		1,054,277
借上料	バス停用土地借上料(2箇所)	329,000	バス停用地(金山):6,300円 バス停用地(大木屋):7,000円 ひまわり保育園敷地:80,219円 ひまわり保育園敷地:80,219円 さくら保育園敷地:234,758円 さくら保育園敷地:234,758円	328,277
使用料	公有財産管理システム使用料	726,000	公有財産管理システム使用料 【委託先】税理士法人長谷川会計 60,500円×12月＝726,000円	726,000

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
16-2-1-1-1	町有地等売払収入	66,300,000	337,672	10 需用費	1,000	16,500
				12 委託料	1,603,800	450,000
				13 使用料及び賃借料	570,277	1,054,277
				14 工事請負費	0	740,300
	一般財源	△ 64,124,923	1,923,405			
	計	2,175,077	2,261,077	計	2,175,077	2,261,077

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容

適切に町の土地・施設の維持管理を行う。

②次年度へ向けた次への行動・具体策

達成出来た点をさらに伸ばす方策

個別施設計画に基づき、売却・貸付を進める。

解決すべき課題への方策

個別施設計画と関連し、町の公有財産のあり方について検討する。

事業名	4	財産管理事務費	所属名	総務課																											
(単位:円) <table><tr><td>費目</td><td>(計画)</td><td>予算額</td><td>(実績)</td><td>決算額</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td></td><td>774,600</td><td></td><td>740,300</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>県営ライフル射撃場隣地崩壊土砂撤去工事</td><td>774,600</td><td>県営ライフル射撃場隣地崩壊土砂撤去工事 【委託先】株式会社タナカ 740,300円</td><td>740,300</td></tr></table> (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 - 公共施設の突発的な修繕や、町有地内の雑木伐採・除草作業を計画的に実施し、適正に管理したことで、周辺環境の安全確保を図った。 - 町の公共的利用のために借り上げた土地について、遅滞なく借上料の支払いを行うとともに、公共利用に必要な土地の安定的且つ確実な確保を維持した。 - 公有財産管理システムを運用し、公有財産の一括管理に活用し、財産情報の正確な把握と管理事務の効率化を図った。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 - 日常的な保守管理や突発的な修繕対応に追われ、計画的な業務へ注力する体制(人員・時間等)が不足している。これにより、不用財産の有効活用による財源確保や、公有財産の最適化に向けた制度設計に着手できていない。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 - 町有地内の雑木伐採や除草作業を職員自ら計画的に実施し、外部委託費を抑制しながら適切な環境維持を達成した。 - 町有地の売却を行った。 <table><tr><td>所在</td><td>種目</td><td>地積</td><td>金額</td></tr><tr><td>原字千足 1517番地先</td><td>用悪水路</td><td>117.63㎡</td><td>314,479円</td></tr><tr><td>原字千足 172番地58</td><td>宅地</td><td>6.04㎡</td><td>23,193円</td></tr></table> ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 - 委託料に計上していた建物表題登記手数料について、契約内容を確認した結果、登記費用は町ではなく譲渡先の負担であることが判明したため、適正に予算執行を見送った。					費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額	工事請負費		774,600		740,300	工事請負費	県営ライフル射撃場隣地崩壊土砂撤去工事	774,600	県営ライフル射撃場隣地崩壊土砂撤去工事 【委託先】株式会社タナカ 740,300円	740,300	所在	種目	地積	金額	原字千足 1517番地先	用悪水路	117.63㎡	314,479円	原字千足 172番地58	宅地	6.04㎡	23,193円
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額																											
工事請負費		774,600		740,300																											
工事請負費	県営ライフル射撃場隣地崩壊土砂撤去工事	774,600	県営ライフル射撃場隣地崩壊土砂撤去工事 【委託先】株式会社タナカ 740,300円	740,300																											
所在	種目	地積	金額																												
原字千足 1517番地先	用悪水路	117.63㎡	314,479円																												
原字千足 172番地58	宅地	6.04㎡	23,193円																												

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計
事業名		5	東長田財産区						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	東長田財産区管理会委員						総合計画における位置づけ		
								①町民が主役のまちづくり		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
								根拠法令・要綱等		
	意図 (対象をどうするか)	東長田財産区管理会委員の適切な活動体制が整備され、財産区の適正な運営が図られている。						名称	地方自治法	
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000067	
								名称	南部町東長田財産区管理会条例	
								URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000198.html	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	定期的な現地踏査や維持管理作業を計画通りに実施することで、地域の貴重な共有財産を将来にわたって良好かつ適正に保全・継承していくことができる。						名称		
URL										
決算増減の理由								執行率の理由		
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		92.2 %			
	62,150 円	112,450 円	50,300 円	80.9 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	122 千円	122 千円	0 千円	0.0 %						
【事業内容】										
・ 東長田財産区管理会委員へ管理会の報酬及び作業賃金(年2回)を支払う。										
・ 委員の人数:7名、任期:令和6年11月16日～令和10年11月15日										
【決算の状況】										
(単位:円)										
費目		(計画)		予算額		(実績)		決算額		
報酬				38,000				35,100		
非常勤報酬		東長田財産区管理会を開催し、現地踏査に先立つ事前協議等を行う(年2回)。		38,000		・令和7年11月16日(日) 2,700円×6人＝16,200円 ・令和8年3月15日(日) 2,700円×7人＝18,900円		35,100		
報償費				84,000				77,350		
報償費		踏査調査時に維持管理作業(雑木伐採・除草作業)を行う(年2回)。		84,000		・令和7年11月16日(日) 5,950円×6人＝35,700円 ・令和8年3月15日(日) 5,950円×7人＝41,650円		77,350		
(1)成果上の実績					(2)活動上の実績					
①達成出来たこと(成果実績)とその理由 年2回の踏査調査及び維持管理作業により、健全な環境維持と資産の適切な保護・継承を行った。					①実施出来たこと(活動実績)とその理由 東長田財産区管理会委員(7名)に対し、年2回の活動実績に基づき報酬及び作業賃金を適正に支払った。					
②達成出来なかったこと(問題)とその理由 全ての計画項目を予定通りに実施できたため、次年度も同様の体制で事業を継続する。					②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 当初計画に沿って遅滞なく完了したため、次年度も同様に遅滞なき執行に努める。					
(歳入内訳 単位:円)					(歳出内訳 単位:円)					
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
						1 報酬	32,400	35,100		
						7 報償費	29,750	77,350		
	一般財源			62,150	112,450					
	計			62,150	112,450	計	62,150	112,450		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		継続して財産区としての管理を行い、地域財産の保全と有効的な活用を行う。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	財産区の管理について、引き続き東長田財産区管理会委員と情報共有を図る。								
	解決すべき課題への方策	作業内容を把握し、地域財産の保全と有効活用を目指す。								

款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	8	基金管理費			会計名	一般会計																																																																					
事業名		2	がんばれふるさと寄付金事業										所属名		総務課																																																																						
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		①寄付者、②寄付者への進呈する特産品などの生産者、③販売等に携わる方	総合計画における位置づけ																																																																																	
				①町民が主役のまちづくり																																																																																	
				「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																																	
				①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																																	
	意図 (対象をどうするか)	ふるさと寄付制度を通じて町及び特産品が広くPRされ、お礼特産品等に係る農業をはじめとする各分野の活性化が図られている。	根拠法令・要綱等																																																																																		
			名称	南部町がんばれふるさと寄付条例																																																																																	
			URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000567.html																																																																																	
			名称	なんぶ創生 2.0 戦略																																																																																	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	地域経済の活性化を図り、南部町の認知度向上を推進している。	名称																																																																																		
			URL																																																																																		
決算増減の理由					執行率の理由																																																																																
非該当					非該当																																																																																
前年度比較	前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減																																																																														
	71,698,078 円		74,379,535 円		2,681,457 円		3.7 %																																																																														
	前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減		本年度執行率		98.0 %																																																																										
	71,699 千円		75,864 千円		4,165 千円		5.8 %																																																																														
【事業内容】 南部町を応援したいという方のご厚意を「ふるさと寄付」として受け付け、寄付のお礼として特産品を進呈する。 平成28年度より受付事務等をなんぶ里山デザイン機構へ委託している。 【決算の状況】 (計画) ・寄付金の増加を図る。 ・寄付制度を活用して町のPRを図る。 ・お礼に進呈する特産品等の充実を図る。 ・なんぶ里山デザイン機構に受付、発送事務等を委託する。 (実績) ①成果実績または活動実績 <令和7年度寄付金額> 141,843,100円 <令和7年度寄付金活用事業> 活用事業数18事業、総額60,958,054円 寄付金活用事業の内訳は南部町ホームページにて公表。 https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/27/ <基金積立額> 歳入(141,843,100円) - 歳出(74,379,535円) = 積立額(67,463,565円)																																																																																					
(歳入内訳 単位:円) <table><tr><td>款-項-目-節</td><td>科 目 名 称</td><td>前年度決算額</td><td>本年度決算額</td><td colspan="3">(歳出内訳 単位:円)</td></tr><tr><td>17-1-2-1</td><td>がんばれふるさと寄付金</td><td>71,698,078</td><td>74,379,535</td><td>7 報償費</td><td>42,958,269</td><td>45,835,638</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10 需用費</td><td>250,862</td><td>216,855</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11 役務費</td><td>2,914,036</td><td>3,217,365</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>12 委託料</td><td>12,697,550</td><td>12,137,960</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>13 使用料及び賃借料</td><td>12,877,361</td><td>12,971,717</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>71,698,078</td><td>74,379,535</td><td>計</td><td>71,698,078</td><td>74,379,535</td></tr></table>																款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	(歳出内訳 単位:円)			17-1-2-1	がんばれふるさと寄付金	71,698,078	74,379,535	7 報償費	42,958,269	45,835,638					10 需用費	250,862	216,855					11 役務費	2,914,036	3,217,365					12 委託料	12,697,550	12,137,960					13 使用料及び賃借料	12,877,361	12,971,717																一般財源	0	0				計		71,698,078	74,379,535	計	71,698,078	74,379,535
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	(歳出内訳 単位:円)																																																																																	
17-1-2-1	がんばれふるさと寄付金	71,698,078	74,379,535	7 報償費	42,958,269	45,835,638																																																																															
				10 需用費	250,862	216,855																																																																															
				11 役務費	2,914,036	3,217,365																																																																															
				12 委託料	12,697,550	12,137,960																																																																															
				13 使用料及び賃借料	12,877,361	12,971,717																																																																															
	一般財源	0	0																																																																																		
計		71,698,078	74,379,535	計	71,698,078	74,379,535																																																																															
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		寄付財源による事業実施および特産品販路拡大による生産意欲の向上などにより町の活性化につなげる。																																																																																		
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																																																																																				
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	新たな特産品を発掘することで、寄付額の増加へつなげる。 返礼品のみでなく、町への寄付意欲の向上につながるよう事業や取り組み(寄附金の使途)もPRする。																																																																																			
	解決すべき課題への方策	ふるさと起業家支援プロジェクト、体験型返礼品などを取り入れることも今後必要である。																																																																																			

事業名	2	がんばれふるさと寄付金事業		所属名	総務課
(単位:円)					
費目		(計画)	予算額	(実績)	決算額
報償費			45,835,638		45,835,638
	報償費	お礼特産品代金・送料	45,835,638	計画のとおり	45,835,638
需用費			276,000		216,855
	消耗品費	ワンストップ受付書用封筒等	104,000	計画のとおり	84,525
	印刷製本費	パンフレット、特産品貼付シール	172,000	計画のとおり	132,330
役務費			3,368,832		3,217,365
	通信運搬費	ワンストップ特例申請受付書送付等	849,000	計画のとおり	697,533
	手数料	各ポータルサイト決済手数料 ・ANAふるさと納税((株)DGフィナンシャル) ・楽天ふるさと納税(楽天グループ株式会社) ・ふるさとチョイス(ごうぎんクレジット) ・ふるなび((株)アイモバイル)	2,519,832	各ポータルサイト決済手数料 ・ANAふるさと納税((株)DGフィナンシャル) 129,506円 ・楽天ふるさと納税(楽天グループ株式会社) 1,729,251円 ・ふるさとチョイス(ごうぎんクレジット) 301,100円 ・ふるなび((株)アイモバイル) 359,975円	2,519,832
委託料			12,851,287		12,137,960
	保守点検委託料	エッグシステム保守点検委託料((株)エッグ)	396,000	計画のとおり	396,000
	その他委託料	寄付金事業(なんぶ里山デザイン機構) ・申込受付、返礼品発送、ポータルサイト管理 ・申込件数等による出来高払 返礼品新規開発業務((株)Elevation)) ・新規返礼品および返礼品提供事業者の開拓提案 ・ポータルサイト返礼品紹介ページ制作、掲載、コンテンツの最適化 ・寄付申込状況に関する調査分析および調査、分析に基づく寄付促進方策の提案 ・寄付申込額の5～9%出来高払	12,455,287	寄付金事業(なんぶ里山デザイン機構) ・申込受付、返礼品発送、ポータルサイト管理 ・申込件数等による出来高払 2,723,600円 返礼品新規開発業務((株)Elevation)) ・新規返礼品および返礼品提供事業者の開拓提案 ・ポータルサイト返礼品紹介ページ制作、掲載、コンテンツの最適化 ・寄付申込状況に関する調査分析および調査、分析に基づく寄付促進方策の提案 ・寄付申込額の5～9%出来高払 9,018,360円	11,741,960
使用料及び賃借料			13,532,000		12,971,717
	使用料	寄付者管理システム使用料((株)エッグ) 自治体マイページ使用料((株)Workthy) 各ポータルサイト使用料 ・ANAふるさと納税(ANAあきんど株式会社) ・楽天ふるさと納税(楽天グループ株式会社) ・ふるさとチョイス((株)トラストバンク) ・ふるなび((株)アイモバイル) ・Amazonふるさと納税(アマゾンジャパン合同会社) ・ふるさと応援納税((株)DMC aizu)	13,532,000	寄付者管理システム使用料((株)エッグ) 105,600円 自治体マイページ使用料((株)Workthy) 399,300円 各ポータルサイト使用料 ・ANAふるさと納税(ANAあきんど株式会社) 820,688円 ・楽天ふるさと納税(楽天グループ株式会社) 3,509,764円 ・ふるさとチョイス((株)トラストバンク) 5,057,201円 ・ふるなび((株)アイモバイル) 3,065,854円 ・Amazonふるさと納税(アマゾンジャパン合同会社) 10,340円 ・ふるさと応援納税((株)DMC aizu) 2,970円	12,971,717
合計			75,863,757		74,379,535

(1) 成果上の実績

①達成出来たこと(成果実績)とその理由
新規ポータルサイト(Amazonふるさと納税)の導入により、これまで当町に接点のなかった潜在的な寄付者層へアプローチし、町の認知度を広げるという事業目的を一定数達成できた。

②達成出来なかったこと(問題)とその理由
前年の米不足による米の寄付増加が落ち着いたことや、一次産品の提供が中心のため、作物の出来栄えや生産体制などの事由により返礼品が提供できなかったものもあり、最終的な寄付受入総額が前年を下回る結果となった。

(2) 活動上の実績

①実施出来たこと(活動実績)とその理由
寄付者の利便性向上と寄付経路の多様化を目指し、計画通り「Amazonふるさと納税」の新規開設・運用開始を完遂した。

②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由
新規ポータルサイトの運用開始に合わせた、既存の寄付者や外部へ向けた認知拡大のための周知を十分に実施できなかった。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名		1	女性青少年施策事業						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民、町内の事業所	総合計画における位置づけ							
			⑤人権が大黒柱のまちづくり							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			③環境に挑戦(環境と共生のまち)							
	意図 (対象をどうするか)	男女共同参画への理解が深まり、性別にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮し、協働して心豊かに暮らせる意識や環境が醸成されている。	根拠法令・要綱等							
			名称	男女共同参画基本法						
			URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/411AC0000000078						
			名称	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						
成果の視点 (どのような効果があるか)	第4次男女共同参画プランが策定され、新たな方針に基づく具体的な事業へ展開されることで、性別にかかわらず充実した生活を送ることができる環境が整っている。	URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/427AC0000000064							
		名称	南部町男女共同参画推進条例							
		URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/honbun/r049RG00000539.html							
		決算増減の理由			執行率の理由					
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	昨年度において、審議会の開催ができなかったため。		審議会の開催が2回から1回に減ったため。		
		0 円	21,600 円	21,600 円	皆 増 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減					
		81 千円	54 千円	△ 27 千円	△ 33.3 %					
		本年度執行率	40.0 %							
【事業内容】										
・南部町男女共同参画プランについて、南部町男女共同参画審議会にて審議を行う。										
・南部町男女共同参画プランの進捗管理を行う。										
【決算の状況】										
(単位:円)										
費目		(計画)		予算額		(実績)		決算額		
報酬				54,000				21,600		
委員報酬		南部町男女共同参画審議会の開催 2, 700円×10名×2回=54,000円		54,000		南部町男女共同参画審議会の開催 2,700円×8名×1回=21,600円 ※ 委員のうち1名は、職務としての出席しているため、報酬の支払いなし		21,600		
(1)成果上の実績										
①達成出来たこと(成果実績)とその理由										
審議会を開催し、第4次南部町男女共同参画プランの方向性を決定することができた。										
②達成出来なかったこと(問題)とその理由										
令和7年度中に第4次男女共同参画プランを策定することができなかったため、新たな方針に基づく具体的な事業への着手ができていない。										
(2)活動上の実績										
①実施出来たこと(活動実績)とその理由										
・ 審議会の委員を選任することができた。										
学識経験者4名 公募委員5名 計9名										
・ 令和7年度第1回南部町男女共同参画審議会を開催した。										
開催日: 令和8年3月19日										
出席委員数: 9名										
議題: 第4次南部町男女共同参画プラン策定の方向性について										
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由										
審議会委員の選任に日数を要し、第1回審議会の開催が予定より大幅に遅れた。その結果、2回の開催を予定していた審議会は1回のみで開催となった。										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額	
						1 報酬		0	21,600	
	一般財源			0	21,600					
計				0	21,600	計		0	21,600	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		第4次南部町男女共同参画プランの策定後、新たな方針に基づく具体的な事業に着手する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		審議会開催において、委員が発言しやすい雰囲気づくりに努める。							
	解決すべき課題への方策		委員の発言を円滑に集約するため、論点を事前に整理して提示し、活発な意見交換を維持しながらも、効率的かつ迅速に審議を進める。							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計																																																																													
事業名		2	西部広域行政管理組合						所属名	総務課																																																																													
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	西部広域行政管理組合	総合計画における位置づけ																																																																																				
			①町民が主役のまちづくり																																																																																				
			「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																																				
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																																				
			根拠法令・要綱等																																																																																				
	意図 (対象をどうするか)	ごみ処理、消防、救急、火葬場の運営等を広域的に実施することで、単町で実施するよりも負担を軽減し、施設や業務の運営体制を安定的に維持することができるようになっている。	名称	鳥取県西部広域行政管理組合規約																																																																																			
			URL	https://www.tottori-seibukoiki.jp/reiki_int/reki_honbun/u311RG00000001.html																																																																																			
			名称																																																																																				
			URL																																																																																				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	西部の市町村共同で実施することにより、効率的・安全的な業務を実施する。	名称																																																																																				
URL																																																																																							
決算増減の理由			執行率の理由																																																																																				
非該当			非該当																																																																																				
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		97.9 %																																																																																
	262,805,000 円	270,236,000 円	7,431,000 円	2.8 %																																																																																			
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減																																																																																			
	262,805 千円	275,962 千円	13,157 千円	5.0 %																																																																																			
【事業内容】 - ごみ処理、火葬場、消防等、町が単独で処理するよりもスケールメリットの大きい業務について、鳥取県西部広域行政管理組合(地方自治法第284条一部事務組合)で広域的に業務を執行する。 - 負担金の支払い事務を行う。 【決算の状況】 (単位:円) <table><tr><th>費目</th><th>(計画)</th><th>予算額</th><th>(実績)</th><th>決算額</th></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td></td><td>275,962,000</td><td></td><td>270,236,000</td></tr><tr><td>一部事務組合負担金</td><td>市町村負担金</td><td>275,962,000</td><td>市町村負担金</td><td>270,236,000</td></tr></table> (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 - 単町で実施するには膨大な業務と多額の費用がかかるため、西部の市町村共同で実施することにより、効率的、安定的な業務を実施することができた。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 - 人口減少により、より一層、広域行政による業務の安定と維持、効率化が必要とされている。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 - ごみ処理や消防等の広域的な行政サービスが安定的に維持されている。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 - 人件費及び物価上昇等もあり、年々負担金の額が上がってきている。 (歳入内訳 単位:円) <table><tr><th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th><th>節</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>262,805,000</td><td>270,236,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>262,805,000</td><td>270,236,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>262,805,000</td><td>270,236,000</td><td>計</td><td>262,805,000</td><td>270,236,000</td></tr></table> 今後に向けて ①今後の事業全体の方向性とその内容 構成市町村は厳しい財政状況が今後も続くことが予想されるが、西部広域行政管理組合で実施している業務は圏域住民が生活する上で必要不可欠な業務であり、今後も円滑な実施が求められる。 ②次年度へ向けた次への行動・具体策 達成出来た点をさらに伸ばす方策 共同処理事務で実施することで効果的・効率的な業務運営ができ、圏域住民の福祉の向上が図られる。 解決すべき課題への方策 引き続き共同実施を行い、構成市町村の一つとして、西部広域行政管理組合の事業運営に対してより効率的な事業実施を求める。										費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額	負担金補助及び交付金		275,962,000		270,236,000	一部事務組合負担金	市町村負担金	275,962,000	市町村負担金	270,236,000	款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額					18 負担金補助及び交付金	262,805,000	270,236,000																																					一般財源	262,805,000	270,236,000					計	262,805,000	270,236,000	計	262,805,000	270,236,000
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額																																																																																			
負担金補助及び交付金		275,962,000		270,236,000																																																																																			
一部事務組合負担金	市町村負担金	275,962,000	市町村負担金	270,236,000																																																																																			
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																																																																																	
				18 負担金補助及び交付金	262,805,000	270,236,000																																																																																	
	一般財源	262,805,000	270,236,000																																																																																				
	計	262,805,000	270,236,000	計	262,805,000	270,236,000																																																																																	

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	公平委員会費	会計名	一般会計																																																																																			
事業名		1	公平委員会					所属名	総務課																																																																																				
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	職員、職員労働組合	総合計画における位置づけ ①町民が主役のまちづくり 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等					名称	地方自治法																																																																																				
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/322AC0000000067																																																																																				
								名称	地方公務員法																																																																																				
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/325AC00000000261																																																																																				
								名称																																																																																					
	意図 (対象をどうするか)	第三者機関としての審査体制を確保し、職員の適正な権利が確保され、安全な労働環境が保たれている。						URL																																																																																					
								決算増減の理由		執行率の理由																																																																																			
								非該当		非該当																																																																																			
								前年度決算額		本年度決算額																																																																																			
								17,000 円		17,000 円																																																																																			
前年度比較	前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減		本年度執行率	100.0 %																																																																																			
	17 千円		17 千円		0 千円		0.0 %																																																																																						
	前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減																																																																																						
	17 千円		17 千円		0 千円		0.0 %																																																																																						
【事業内容】 地方公務員法第7条第3項の規定により設置する公平委員会について、同条第4項の規定により町が委員会の事務を鳥取県人事委員会に委託するために要する委託料を計上するもの。 ・公平委員会の事務(地方公務員法第8条第2項) 1.職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し判定し必要な措置を執ること。 2.職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決をすること。 3.職員の苦情を処理すること。 4.その他法律に基づき権限に属せしめられた事務。 【決算の状況】 <table><tr><th colspan="5">(単位:円)</th></tr><tr><th>費目</th><th>(計画)</th><th>予算額</th><th>(実績)</th><th>決算額</th></tr><tr><td>委託費</td><td></td><td>17,000</td><td></td><td>17,000</td></tr><tr><td>その他の委託料</td><td>経常経費分 ・職員数割 15,000円 ・職員団体登録加算額(1団体分) 2,000円 …南部町職員労働組合</td><td>17,000</td><td>計画のとおり</td><td>17,000</td></tr></table> (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 ・ 地方自治法及び地方公務員法で定められた公平委員会の事務について、鳥取県人事委員会へ委託することで体制を確保できている。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 ・ 職員への周知が不足しているため、相談窓口の一つとして引き続き周知を行う。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 ・ 職員からの審査請求、苦情処理等について、事務依頼実績なし。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ・ 平成18年度から令和7年度まで、事務依頼実績なし。 (歳入内訳 単位:円) <table><tr><th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th><th>節</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>12 委託料</td><td>17,000</td><td>17,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>17,000</td><td>17,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>17,000</td><td>17,000</td><td>計</td><td>17,000</td><td>17,000</td></tr></table> 今後に向けて ①今後の事業全体の方向性とその内容 事務依頼の実績はないが、地方公務員法に規定されている必要な委員会の設置であり、今後も継続して委託を行う。 ②次年度へ向けた次への行動・具体策 達成出来た点をさらに伸ばす方策 職員の給与、労働条件等について、県人事委員会によって審査等がされることにより、職員の権利確保と安全な労働環境を確保する。 解決すべき課題への方策 職員への窓口の周知に努める。											(単位:円)					費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額	委託費		17,000		17,000	その他の委託料	経常経費分 ・職員数割 15,000円 ・職員団体登録加算額(1団体分) 2,000円 …南部町職員労働組合	17,000	計画のとおり	17,000	款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額					12 委託料	17,000	17,000																																					一般財源	17,000	17,000					計	17,000	17,000	計	17,000	17,000
(単位:円)																																																																																													
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額																																																																																									
委託費		17,000		17,000																																																																																									
その他の委託料	経常経費分 ・職員数割 15,000円 ・職員団体登録加算額(1団体分) 2,000円 …南部町職員労働組合	17,000	計画のとおり	17,000																																																																																									
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																																																																																							
				12 委託料	17,000	17,000																																																																																							
	一般財源	17,000	17,000																																																																																										
	計	17,000	17,000	計	17,000	17,000																																																																																							

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	会計名	一般会計																																																																									
事業名		1	固定資産評価審査委員報酬						所属名	総務課																																																																									
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	固定資産を保有する方						総合計画における位置づけ																																																																											
								①町民が主役のまちづくり																																																																											
								「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																											
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																											
								根拠法令・要綱等																																																																											
	意図 (対象をどうするか)	固定資産台帳に登録された価格について、不服がある納税者からの審査の申出により、審査を行っている。						名称	地方税法																																																																										
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/325AC0000000226																																																																										
								名称	南部町固定資産評価審査委員会条例																																																																										
								URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG000000097.html																																																																										
	成果の視点 (どのような効果があるか)	不服申出に対し、委員会による中立かつ適正な審査・決定が迅速に行えるようになる。						名称	南部町固定資産評価審査委員会規程																																																																										
URL								https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG000000098.html																																																																											
決算増減の理由								執行率の理由																																																																											
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	令和6年度は審査案件がなく開催実績がないため		非該当																																																																												
	0 円	16,200 円	16,200 円	皆 増 %																																																																															
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減	本年度執行率	95.3 %																																																																													
	17 千円	17 千円	0 千円	0.0 %																																																																															
【事業内容】 固定資産台帳に登録された価格について不服がある納税者から審査の申し出により、審査を行い決定する。 委員数:3名 委員任期:令和7年11月22日～令和10年11月21日(3年間) 【決算の状況】 (単位:円) <table><tr><th colspan="2">費目</th><th>(計画)</th><th>予算額</th><th>(実績)</th><th>決算額</th></tr><tr><td colspan="2">報酬</td><td></td><td>17,000</td><td></td><td>16,200</td></tr><tr><td>委員報酬</td><td></td><td>@5,400円×3人×1回 =16,200円</td><td>17,000</td><td>計画のとおり</td><td>16,200</td></tr></table> (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 - 法に基づき設置する行政委員会の報酬を措置するものであり、申出に対応できる体制を整えている。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 - 固定資産評価審査委員会の活動について、周知ができていない。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 - 任期満了により委員の改選が行われた。委員会を開催し、現況報告等を行った。審査の申出による活動はなし。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 - 情報共有や研修等の場を企画できていない。 (歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円) <table><tr><th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th><th>節</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 報酬</td><td>0</td><td>16,200</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>0</td><td>16,200</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>0</td><td>16,200</td><td>計</td><td>0</td><td>16,200</td></tr></table> 今後に向けて ①今後の事業全体の方向性とその内容 審査の申し出に対して、適切な審査ができる体制を維持する。 ②次年度へ向けた次への行動・具体策 達成出来た点をさらに伸ばす方策 適正な審査が出来るよう審査に資する幅広い情報・資料の収集に努める。 解決すべき課題への方策 固定資産の評価の現況等についての報告や、審査案件の事例、固定資産に関する課題などを委員と共有し、資質向上に努める。										費目		(計画)	予算額	(実績)	決算額	報酬			17,000		16,200	委員報酬		@5,400円×3人×1回 =16,200円	17,000	計画のとおり	16,200	款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額					1 報酬	0	16,200																														一般財源	0	16,200					計	0	16,200	計	0	16,200
費目		(計画)	予算額	(実績)	決算額																																																																														
報酬			17,000		16,200																																																																														
委員報酬		@5,400円×3人×1回 =16,200円	17,000	計画のとおり	16,200																																																																														
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																																																																													
				1 報酬	0	16,200																																																																													
	一般財源	0	16,200																																																																																
	計	0	16,200	計	0	16,200																																																																													

款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費	会計名	一般会計		
事業名		7	個人情報保護事務						所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	保有個人情報に係る個人の方及び保有個人情報を取り扱う職員						総合計画における位置づけ				
								①町民が主役のまちづくり				
								「4つの挑戦」から見た位置づけ				
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)				
	意図 (対象をどうするか)	保有個人情報を適正に管理することにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護している。						根拠法令・要綱等				
								名称	個人情報の保護に関する法律			
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/415AC0000000057/			
								名称	南部町個人情報保護法施行条例			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町が取り扱う個人情報ファイル簿等をシステム管理することにより、適正な把握と公表が速やかに行われ、改正個人情報保護法に対応した個人情報安全管理措置体制が確立できる。						URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001046.html			
								名称				
URL												
決算増減の理由								執行率の理由				
前年度比較		前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率	100.0 %	
		264,000 円		264,000 円		0 円		0.0 %				
		前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減				
		264 千円		264 千円		0 千円		0.0 %				
【事業内容】												
個人情報ファイル簿を個人情報WEBシステムで登録、更新、削除等を行い、インターネット上で公表する。												
公表URL: https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/13/03/												
・ 個人情報ファイル簿の作成及び公表は、改正個人情報保護法第75条で法定義務化されている。												
・ 個人情報ファイル簿とは、一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの(電子計算機処理・紙ベース)。												
【決算の状況】												
(単位:円)												
費目		(計画)			予算額		(実績)			決算額		
使用料及び賃借料					264,000					264,000		
使用料		個人情報Webシステム使用料 @20,000円×12月×1.1			264,000		計画のとおり			264,000		
(1)成果上の実績												
①達成出来たこと(成果実績)とその理由												
・ 改正個人情報保護法に対応した安全管理措置により、適正な管理を行った。引き続き職員へ周知を行う。												
(2)活動上の実績												
①実施出来たこと(活動実績)とその理由												
・ 個人情報Webシステムを活用して保有個人情報の適正管理を行った。インターネットで公開することで、広く公表ができています。												
・ 保有個人情報開示請求件数 5件												
②達成出来なかったこと(問題)とその理由												
・ 年に一度内容の点検を行っているが、ファイル簿登録の必要が生じた場合は速やかに登録するよう周知が図れていない。												
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由												
・ 個人情報ファイル簿の公開についてインターネットで案内をしているが、十分な周知が図れていない。												
(歳入内訳 単位:円)												
(歳出内訳 単位:円)												
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
							13 使用料及び賃借料	264,000	264,000			
	一般財源				264,000	264,000						
	計				264,000	264,000	計	264,000	264,000			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		法律で求められる個人情報ファイル簿等の作成・公表を達成するとともに、システム活用による個人情報の適正管理につなげるため重要な事業であり、今後も継続する必要がある。									
	②次年度へ向けた次への行動・具体策											
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		安全管理措置に関する規程類の整備は完了したため、内容について職員の習熟が必要。									
	解決すべき課題への方策		整備した安全管理措置を広く職員へ周知し、また個人情報Webシステムの更新等を行うことで、保有個人情報の適正管理を進める。									

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費	会計名	一般会計	
事業名		1-1	選挙管理委員会						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町選挙管理委員会及び選挙人							総合計画における位置づけ		
									①町民が主役のまちづくり		
									「4つの挑戦」から見た位置づけ		
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
									根拠法令・要綱等		
	意図 (対象をどうするか)	法令に基づき、委員会における必要な議決や意思決定が適正に行われ、選挙人名簿の登録及び管理が迅速かつ正確に処理されている。							名称	公職選挙法	
									URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/325AC1000000100/	
									名称	南部町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例	
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG000000140.html	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	定時登録等の法定期限を厳守し、委員会の円滑な開催を通じて適正な選挙管理及び執行体制を維持する。							名称	南部町選挙管理委員会規程	
URL									https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG000000084.html		
決算増減の理由									執行率の理由		
非該当									非該当		
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		98.0 %				
	111,000 円	88,200 円	△ 22,800 円	△ 20.5 %							
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減							
	114 千円	90 千円	△ 24 千円	△ 21.1 %							
【事業内容】											
・ 選挙人名簿の定時登録(有権者の住所変更や死亡などの情報を反映した選挙人名簿の更新・確認)を行う											
【開催日】 3月、6月、9月、12月の1日に開催(休日の場合、変更あり)											
【委員会】 委員長1名、委員3名											
【任 期】 4年(令和6年11月16日～令和10年11月15日)											
【報 酬】 委員長:5, 600円 委員:5, 400円											
【決算の状況】											
(単位:円)											
費目		(計画)		予算額		(実績)		決算額			
報酬				88,000				87,200			
委員報酬		定時登録(6/1、9/1、12/2、3/1)		88,000		計画のとおり		87,200			
需用費				1,000				0			
消耗品費		参考図書の購入		1,000		購入を抑制		0			
役務費				1,000				1,000			
通信運搬費		選挙管理員会通知		1,000		計画のとおり		1,000			
(1)成果上の実績											
①達成出来たこと(成果実績)とその理由											
年4回の委員会をすべて法定期限内に開催し、選挙人名簿の定時登録や必要事項の議決を適正かつ遅滞なく完了できた。											
②達成出来なかったこと(問題)とその理由											
新選挙システム(ケイズ)への移行後、一部のデータ連携等において職員の操作習熟度に課題があり、迅速な処理に改善の余地を残した。											
(2)活動上の実績											
①実施出来たこと(活動実績)とその理由											
委員4名による定時登録審査を4回実施し、有権者の住所地登録や死亡等の異動情報を名簿へ適正に反映及び更新した。											
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由											
事務の効率化等により消耗品等の購入を抑制した結果、需用費に不用額が生じたが、当初計画した執行管理に問題が生じることはなかった。											
(歳入内訳 単位:円)											
(歳出内訳 単位:円)											
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額		
						1 報酬		109,000	87,200		
						10 需用費		0	0		
						11 役務費		2,000	1,000		
	一般財源			111,000	88,200						
	計			111,000	88,200	計		111,000	88,200		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		法令上、選挙管理委員会において必要な事項の議決を適正に行うため、定期的に委員会を開催し、確実な意思決定を推進する。								
	②次年度へ向けた次への行動・具体策										
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		選挙システムの活用により、迅速、正確な選挙人等の管理を行う。								
	解決すべき課題への方策		令和5年度に基幹システムの更新に併せて選挙システムも更新となったため、システムの操作を的確に行うとともに、エラーが生じた場合の対応を速やかに行う体制を整える。								

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙常時啓発費	会計名	一般会計																																																																																																	
事業名		1	選挙啓発事業						所属名	総務課																																																																																																	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①町民(特に若年層の有権者) ②南部町明るい選挙推進協議会				総合計画における位置づけ																																																																																																					
						①町民が主役のまちづくり																																																																																																					
						「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																																																					
						①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																																																					
						根拠法令・要綱等																																																																																																					
	意図 (対象をどうするか)	①選挙への関心と主権者意識が高まり、主体的に投票へ参加している。②各種研修や街頭啓発の総合的な企画・推進を通じて、明るい選挙の実現に向けた積極的な活動を展開している。				名称	南部町明るい選挙推進協議会要綱																																																																																																				
						URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001186.html																																																																																																				
						名称																																																																																																					
						URL																																																																																																					
	成果の視点 (どのような効果があるか)	商業施設での街頭啓発や高校生への主権者教育を通じて、選挙への関心を高め投票率の向上を図る。				名称																																																																																																					
URL																																																																																																											
決算増減の理由						執行率の理由																																																																																																					
非該当						非該当																																																																																																					
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率	100.0 %																																																																																																					
	5,000 円	5,000 円	0 円	0.0 %																																																																																																							
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減																																																																																																							
	7 千円	5 千円	△ 2 千円	△ 28.6 %																																																																																																							
【事業内容】 ・ 選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会合同で各種研修に参加し、投票率の向上及び明るい選挙実現のため各種啓発活動を行う。 (明るい選挙推進協議会) 【委員】 7名 【任期】 2年(令和6年4月21日～令和8年4月20日) 【内容】 選挙が公明かつ適正に行なわれるよう、明るい選挙の総合的な企画及び推進について協議し、『明るい選挙』の実施に資することを目的とする任意団体 【決算の状況】 (単位:円) <table><thead><tr><th>費目</th><th>(計画)</th><th>予算額</th><th>(実績)</th><th>決算額</th></tr></thead><tbody><tr><td>需用費</td><td></td><td>1,000</td><td></td><td>1,000</td></tr><tr><td> 消耗品費</td><td>資料印刷代</td><td>1,000</td><td>計画のとおり</td><td>1,000</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td>1,000</td><td></td><td>1,000</td></tr><tr><td> 通信運搬費</td><td>委員へお知らせ発送</td><td>1,000</td><td>計画のとおり</td><td>1,000</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td></td><td>3,000</td><td></td><td>3,000</td></tr><tr><td> その他負担金</td><td>鳥取県明るい選挙推進協議会</td><td>3,000</td><td>計画のとおり</td><td>3,000</td></tr></tbody></table> (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 商業施設での街頭啓発や高校生への模擬投票を通じて、幅広い世代へ直接啓発を行うことができ、主権者意識の向上に寄与した。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 各種啓発活動を展開したものの、若年層をはじめとする町民全体の投票率の劇的な向上や関心の定着に繋げるには至らなかった。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 米子高校の137名に対し模擬投票等の主権者教育を実施したほか、推進協議会と合同でまるごう西伯店での街頭啓発を行った。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 予算を全額執行し計画通りの啓発活動を展開できたが、若年層の関心を引く斬新な啓発手法や連携先の新規開拓にまで手が回らなかった。 (歳入内訳 単位:円) <table><thead><tr><th>款-項-目-節</th><th>科 目 名 称</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th><th>節</th><th>前年度決算額</th><th>本年度決算額</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>10 需用費</td><td>0</td><td>1,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11 役務費</td><td>2,000</td><td>1,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>3,000</td><td>3,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>5,000</td><td>5,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>5,000</td><td>5,000</td><td>計</td><td>5,000</td><td>5,000</td></tr></tbody></table> 今後に向けて ①今後の事業全体の方向性とその内容 町民の選挙への関心を高め投票率の向上を図るため、明るい選挙推進協議会と連携し、時代に即した効果的な啓発活動を継続する。 ②次年度へ向けた次への行動・具体策 達成出来た点をさらに伸ばす方策 高校での主権者教育を継続するとともに、高校生サークルや新青年団等との新たな連携を模索し、若年層へのアプローチを強化する。 解決すべき課題への方策 従来の街頭啓発の実施手法を見直すとともに、デジタル技術の活用など、町民の目に留まりやすく効果の高い啓発手法を検討及び導入する。										費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額	需用費		1,000		1,000	消耗品費	資料印刷代	1,000	計画のとおり	1,000	役務費		1,000		1,000	通信運搬費	委員へお知らせ発送	1,000	計画のとおり	1,000	負担金補助及び交付金		3,000		3,000	その他負担金	鳥取県明るい選挙推進協議会	3,000	計画のとおり	3,000	款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額					10 需用費	0	1,000					11 役務費	2,000	1,000					18 負担金補助及び交付金	3,000	3,000																							一般財源	5,000	5,000					計	5,000	5,000	計	5,000	5,000
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額																																																																																																							
需用費		1,000		1,000																																																																																																							
消耗品費	資料印刷代	1,000	計画のとおり	1,000																																																																																																							
役務費		1,000		1,000																																																																																																							
通信運搬費	委員へお知らせ発送	1,000	計画のとおり	1,000																																																																																																							
負担金補助及び交付金		3,000		3,000																																																																																																							
その他負担金	鳥取県明るい選挙推進協議会	3,000	計画のとおり	3,000																																																																																																							
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																																																																																																					
				10 需用費	0	1,000																																																																																																					
				11 役務費	2,000	1,000																																																																																																					
				18 負担金補助及び交付金	3,000	3,000																																																																																																					
	一般財源	5,000	5,000																																																																																																								
	計	5,000	5,000	計	5,000	5,000																																																																																																					

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	参議院議員選挙費	会計名	一般会計
事業名		1	参議院議員選挙費						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町選挙区における有権者					総合計画における位置づけ			
							①町民が主役のまちづくり			
							「4つの挑戦」から見た位置づけ			
							①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	意図 (対象をどうするか)	公職選挙法に基づき、投票機会の確保と正確かつ迅速な投開票事務が行われ、選挙が適正に管理及び執行されている。					根拠法令・要綱等			
							名称	公職選挙法		
							URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/325AC1000000100/		
							名称	南部町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	移動期日前投票所の開設や読取分類機等の導入により、有権者の利便性向上と確実な開票事務を行う。					URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000140.html		
							名称			
URL										
決算増減の理由							執行率の理由			
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		91.1 %		
		0 円	14,191,476 円	14,191,476 円	皆 増 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減					
		0 千円	15,586 千円	15,586 千円	皆 増 %					

【事業内容】

・ 南部町選挙区における参議院議員通常選挙の管理執行を行う。(任期満了日:令和7年7月28日)

【決算の状況】

(単位:円)

費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額
報酬	選挙管理委員会(7/2、7/20)	1,718,000		1,613,400
委員報酬	投開票管理者、投開票立会人報酬	1,718,000	計画のとおり	1,613,400
職員手当等		3,808,000		3,716,616
職員手当等	期日前及び当日投開票動員	3,808,000	全85人動員	3,716,616
報償費		6,000		0
報償費	ポスター掲示場私有地御礼	6,000	私有地以外へ変更	0
需用費		765,000		559,081
消耗品費	入場券用紙、参考図書等	500,000	計画のとおり	334,005
食糧費	投票所茶菓子、立会人弁当	265,000	計画のとおり	225,076
役務費		1,595,100		1,393,653
通信運搬費	入場券発送、選挙公報	1,000,000	計画のとおり	798,553
手数料	選挙物品設定、ファイル作成	595,100	計画のとおり	595,100
委託料	ポスター掲示場設置業務	1,798,900		1,066,626
その他の委託料	(委託先)南部広域シルバー人材センター	1,798,900	計画のとおり	1,066,626
使用料及び賃借料		10,000		0
借上料	公営施設個人演説会借上料	10,000	実績なし	0
備品購入費		5,885,000		5,842,100
備品購入費	投票用紙読取分類機、増設ユニット	5,885,000	計画のとおり	5,842,100

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
15-3-1-5	参議院議員選挙委託金	0	12,866,709	1 報酬	0	1,613,400
				3 職員手当等	0	3,716,616
				7 報償費	0	0
				10 需用費	0	559,081
				11 役務費	0	1,393,653
				12 委託料	0	1,066,626
				13 使用料及び賃借料	0	0
	一般財源	0	1,324,767	17 備品購入費	0	5,842,100
	計	0	14,191,476	計	0	14,191,476

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容	公職選挙法等の法令を遵守し、選挙事務の効率化と適切な職員配置を推進するとともに、公正中立で適正な選挙執行体制を維持する。
②次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成出来た点をさらに伸ばす方策	今回成果を上げた移動期日前投票所の運用実績を検証し、正確かつ迅速な選挙事務を更に発展させるための配置及び手順を見直す。
解決すべき課題への方策	民間企業や地域団体等とも連携を深め、若年層も含めた有権者の投票機会の更なる拡充策を検討し、町全体の投票率向上を図る。

事業名	1	参議院議員選挙費	所属名	総務課
【公示日】令和7年7月3日 【選挙期日】令和7年7月20日 (第27回参議院議員通常選挙結果URL) https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/senkyokanri/1/y905/				
(1) 成果上の実績 ① 達成出来たこと(成果実績)とその理由 移動期日前投票所の実施や読取分類機の導入により、有権者の投票機会を拡充し、迅速かつ正確な投開票手続きを達成した。 ② 達成出来なかったこと(問題)とその理由 円滑な選挙執行は達成したものの、若年層をはじめとする有権者全体の投票率の大幅な向上や投票参加への動機付けに課題を残した。 (2) 活動上の実績 ① 実施出来たこと(活動実績)とその理由 職員85人を動員し、公示から7月20日の投開票日まで、ポスター掲示場の設置や入場券発送等の選挙管理実務を計画通り執行した。 ② 実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ポスター掲示場の一部を民地から公有地へ変更したことや各費目の執行残等により、当初の予算額に対して不用額が生じる結果となった。				

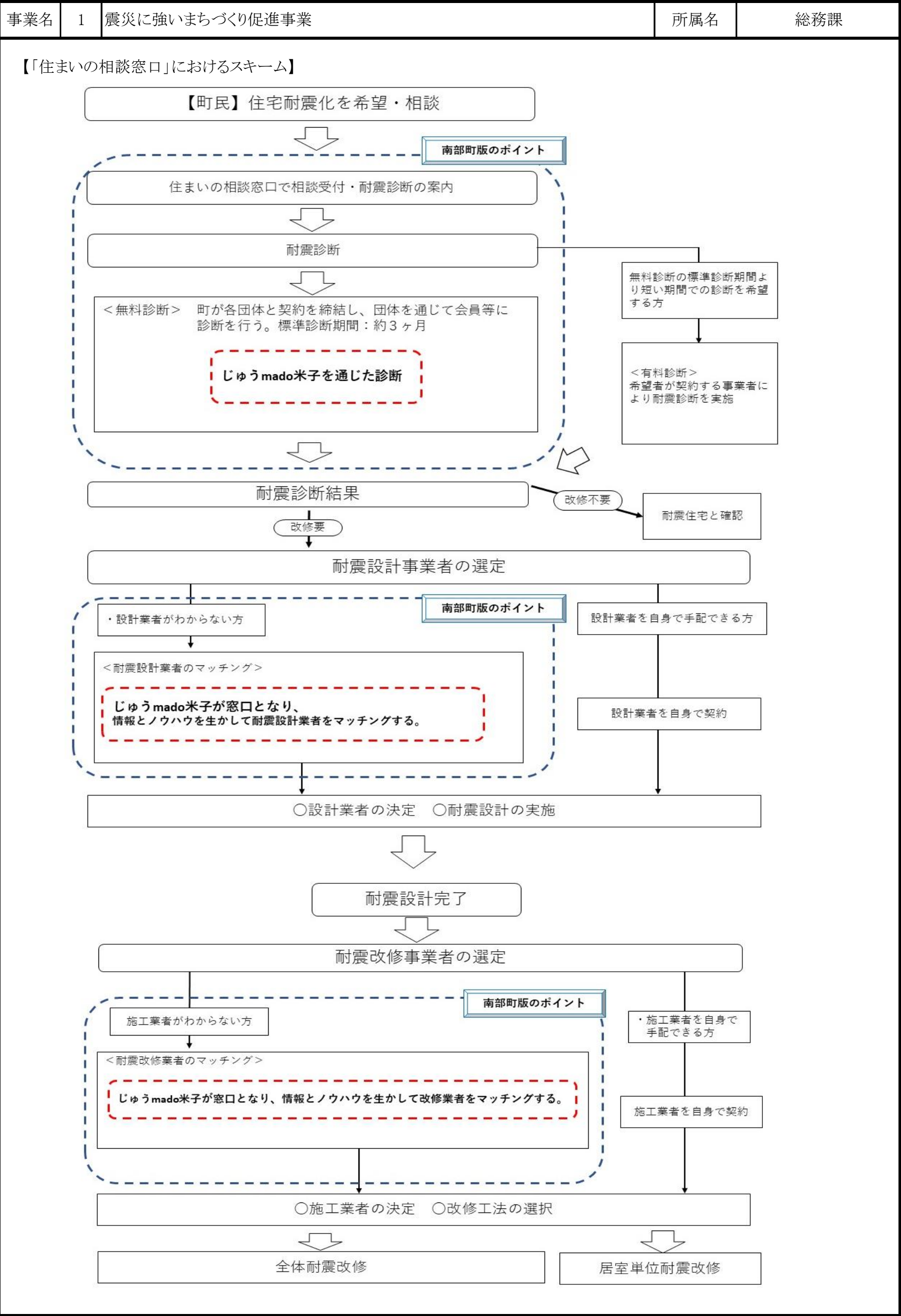
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	衆議院議員選挙費	会計名	一般会計
事業名		1	衆議院議員選挙費						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町選挙区における有権者					総合計画における位置づけ			
							①町民が主役のまちづくり			
							「4つの挑戦」から見た位置づけ			
							①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	意図 (対象をどうするか)	公職選挙法に基づき、投票機会の確保と正確かつ迅速な投開票事務が行われ、選挙が適正に管理及び執行されている。					根拠法令・要綱等			
							名称	公職選挙法		
							URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/325AC1000000100/		
							名称	南部町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	投票用紙自動交付機等の導入により投開票事務の効率化を図り、突発的な短期決戦にも対応する。					URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000140.html		
							名称			
URL										
決算増減の理由							執行率の理由			
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	投開票事務効率化のため、選挙備品を導入したため。		非該当			
	10,444,985 円	14,155,266 円	3,710,281 円	35.5 %						
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減						
	12,163 千円	15,561 千円	3,398 千円	27.9 %						
		本年度執行率	91.0 %							
【事業内容】										
・ 南部町選挙区における衆議院議員総選挙の管理執行を行う。(解散日:令和8年1月23日)										
【決算の状況】										
(単位:円)										
費目		(計画)		予算額	(実績)		決算額			
報酬		選挙管理委員会(1/26、2/8)		1,337,000			1,269,850			
委員報酬		投開票管理者、投開票立会人報酬		1,315,250	計画のとおり		1,248,100			
会計年度任用職員報酬		大雪に係る除雪作業		21,750	計画のとおり		21,750			
職員手当等				3,611,000			3,311,034			
職員手当等		期日前及び当日投開票動員		3,611,000	全79人動員		3,311,034			
需用費				702,000			495,342			
消耗品費		入場券用紙、参考図書等		484,320	計画のとおり		302,581			
燃料費		大雪に係る追加燃料費		15,680	計画のとおり		15,680			
食糧費		投票所茶菓子、立会人弁当		202,000	計画のとおり		177,081			
役務費				1,673,000			1,516,457			
通信運搬費		入場券発送、選挙公報		933,000	計画のとおり		853,267			
手数料		選挙物品設定、ファイル作成		740,000	計画のとおり		663,190			
委託料		ポスター掲示場設置業務		1,540,000			1,094,583			
その他の委託料		(委託先)南部広域シルバー人材センター		1,540,000	計画のとおり		1,094,583			
使用料及び賃借料				10,000			0			
借上料		公営施設個人演説会借上料		10,000	実績なし		0			
備品購入費				6,688,000			6,468,000			
備品購入費		自動交付機、読取分類機増設ユニット		6,688,000	計画のとおり		6,468,000			
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
15-3-1-5	衆議院議員総選挙委託金			9,599,448	12,717,931	1 報酬	1,133,000	1,269,850		
						3 職員手当等	2,850,753	3,311,034		
						7 報償費	4,320	0		
						10 需用費	539,497	495,342		
						11 役務費	1,076,265	1,516,457		
						12 委託料	1,036,250	1,094,583		
						13 使用料及び賃借料	0	0		
	一般財源			845,537	1,437,335	17 備品購入費	3,804,900	6,468,000		
	計			10,444,985	14,155,266	計	10,444,985	14,155,266		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		公職選挙法等の法令を遵守し、選挙事務の効率化と適切な職員配置を推進するとともに、公正中立で適正な選挙執行体制を維持する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		今回導入した自動交付機等の運用実績を検証し、超短期間の選挙でも正確かつ迅速に対応できるよう、事務手順の更なる習熟を図る。							
	解決すべき課題への方策		民間企業や地域団体等とも連携を深め、若年層も含めた有権者の投票機会の更なる拡充策を検討し、町全体の投票率向上を図る。							

事業名	1	衆議院議員選挙費	所属名	総務課
【公示日】令和8年1月27日 【選挙期日】令和8年2月8日 (第51回衆議院議員総選挙結果URL) https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/senkyokanri/1/m793/ (1) 成果上の実績 ① 達成出来たこと(成果実績)とその理由 自動交付機等の導入により投開票事務が大幅に効率化され、大雪や超短期決戦という過酷な状況下でも適正な選挙執行を達成した。 ② 達成出来なかったこと(問題)とその理由 投票環境の維持に努めたものの、記録的な大雪や極めて短い周知期間が影響し、投票率の向上や積極的な投票参加の促進に課題を残した。 (2) 活動上の実績 ① 実施出来たこと(活動実績)とその理由 職員79人を動員し、大雪の除雪対応や追加の燃料確保など不測の事態に迅速に対処しながら、16日間の選挙実務を計画通り執行した。 ② 実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 解散から投開票まで16日間という超短期に加え、大雪対応が重なったことで、計画していた移動期日前投票所の開催を見送った。				

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	9	農地費	会計名	一般会計	
事業名		8	ため池ハザードマップ作成事業						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	ため池下流の被災想定域にお住まいの町民							総合計画における位置づけ		
									⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る		
									「4つの挑戦」から見た位置づけ		
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	意図 (対象をどうするか)	ハザードマップの作成、配布による住民への周知により、被害低減を図ることができ、ひいては町民の生命・財産の安全確保に繋がる。							根拠法令・要綱等		
									名称	鳥取県土地改良事業補助金交付要綱	
									URL	https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1127121/totikairyohozokyokinnyoukou1.pdf	
									名称		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	防災意識が高まり、避難ルート、連絡体制等が周知される。							URL		
									決算増減の理由		執行率の理由
非該当									非該当		
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		79.3 %				
	3,071,618 円	3,190,000 円	118,382 円	3.9 %							
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減							
	3,446 千円	4,024 千円	578 千円	16.8 %							
【事業内容】											
・ 浸水想定区域資料の整理					対象箇所数:52箇所、作成済数:25/52箇所						
・ 対象地区住民とのワークショップの開催により、防災重点ため池におけるハザードマップを作成する。(H27年度から実施)					年次計画(以下、表のとおり) 進捗率:48%						
・ ため池ハザードマップURL(以下のとおり)											
https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/4/2/n599/					作成予定年度	箇所数	備考				
					R8	5箇所	金田、谷川				
					R9	6箇所	北方、西、高姫				
					R10	5箇所	猪小路、馬場				
					R11	6箇所	奥絹屋、御内谷、馬佐良				
					R12	5箇所	清水川、柏尾、上鴨部				
【決算の状況】											
(単位:円)											
費目		(計画)		予算額	(実績)		決算額				
委託料				4,024,000			3,190,000				
その他委託料		ため池ハザードマップ作成委託 4,024,000円 目的:防災意識・対策啓発のため 概要:ため池決壊の影響を明示するもの R7年度は6箇所対象(以下、該当箇所) 対象:蛇谷池・道々原大池・道々原新池・道々原中池・先達大池・先達中池(寺内) 積算根拠:設計業務等に係る経費		4,024,000	ため池ハザードマップ作成委託 3,190,000円 (鳥取県土地改良事業団体連合会) 目的・概要・対象は計画のとおり		3,190,000				
(1)成果上の実績					(2)活動上の実績						
①達成出来たこと(成果実績)とその理由 対象集落から10名程度ご参加いただき、避難ルートや連絡体制等について意見交換し、それらを反映したハザードマップを作成および周知したことで、防災意識を高めることができた。					①実施出来たこと(活動実績)とその理由 年次計画どおりに滞ることなく、今年度予定していた、6箇所(寺内区)のため池ハザードマップが作成ができた。						
②達成出来なかったこと(問題)とその理由 「重点ため池ハザードマップ」を作成するだけで終わらずに、これを基に防災訓練や防災学習へ繋げ、被災想定域の集落や町民に対する防災意識を高めていくように対策を講じる必要がある。					②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 「重点ため池ハザードマップ」整備の手順書などを整備していく必要がある。						
(歳入内訳 単位:円)					(歳出内訳 単位:円)						
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
15-2-4-1	鳥取県土地改良事業補助金			3,071,618	3,190,000	12 委託料	3,071,618	3,190,000			
	一般財源			0	0						
	計			3,071,618	3,190,000	計	3,071,618	3,190,000			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		令和12年度までに町内全ての「重点ため池ハザードマップ」を作成する計画としており、毎年度6箇所程度作成し、必要に応じて、ため池の改修事業に繋げる。								
	②次年度へ向けた次への行動・具体策										
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	ため池が決壊した場合の影響度・被害度を調査したうえで、町民の生命・財産等が守れるような避難行動ができるように対策を講じる。									
	解決すべき課題への方策	本事業で作成した「重点ため池ハザードマップ」と令和3年度に全戸配布した「防災ハザードマップ」を連動させて、明確な仕組みを構築し、緊急時の迅速な避難行動に繋げる。									

款	7	土木費	項	4	住宅費	目	2	住宅整備費	会計名	一般会計
事業名		1	震災に強いまちづくり促進事業						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①住宅、建築物の所有者 ②ブロック塀の所有者						総合計画における位置づけ		
								⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	意図 (対象をどうするか)	①耐震診断、耐震設計、耐震改修等を促進することで、住宅等の耐震化が進み、安全性の向上が確保される。 ②ブロック塀耐震対策(除却・改修)を促進することで、ブロック塀倒壊の危険性が除去され、安全性の向上が確保される。						根拠法令・要綱等		
								名称	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
								URL	https://laws.e-gov.go.jp/law/407AC0000000123	
								名称	鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①住宅の安全性の向上を図ることにより、居住者の生命を守ることができる。また地震による倒壊等の被害を受ける住宅を減少させる。 ②ブロック塀の安全性の向上を図ることにより、通行者の生命を守ることができる。						URL	https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/260755/R5_zenbun.pdf	
								名称	南部町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱	
URL								https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001131.html		
決算増減の理由								執行率の理由		
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	非該当		非該当		
		4,176,000 円	3,699,800 円	△ 476,200 円	△ 11.4 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減					
		4,339 千円	5,059 千円	720 千円	16.6 %					
		本年度執行率	73.1 %							
【事業内容】										
・ 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建住宅の所有者が行う耐震診断、耐震設計及び耐震改修に対し、居住者の所有者予算の範囲内で、補助金を交付する。										
・ 震災に強いまちづくり促進事業URL: https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/5/u747/										
○ 補助事業の概要(令和7年度時点)										
事業項目			補助率		上限額					
無料耐震診断(1戸建ての住宅)			10/10		-					
有料耐震診断(1戸建ての住宅)			2/3		木造…161.7千円/戸(設計図書あり)、199.1千円/戸(設計図書なし) 非木造…136千円/戸					
耐震設計			1/2		320千円/戸					
耐震改修又は建替(全体)			4/5		1,750千円/戸					
耐震改修(居室単位)			4/5		1,250千円/戸					
耐震シェルター			23%		3,643千円/戸(旧耐震)、1,000千円/戸(高齢者等)					
耐震ベッド			4/5		625千円/戸					
除却			23%		4,254千円/戸					
屋根瓦耐震対策			1/3		900千円/戸					
ブロック塀耐震対策(除却)			2/3		225千円					
ブロック塀耐震対策(改修)			1/3		300千円					
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称				前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額	
14-2-4-2	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金				2,085,000	1,653,000	12 委託料	3,839,000	2,175,800	
15-2-5-1	鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金				83,000	993,000	18 負担金補助及び交付金	337,000	1,524,000	
18-2-4-1	さくら基金繰入金				0	1,053,800				
	一般財源				2,008,000	0				
	計				4,176,000	3,699,800	計	4,176,000	3,699,800	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		令和6年能登半島地震を教訓として住宅耐震化の促進強化を目指すため、相談受付から住宅耐震診断の実施、耐震設計・改修までを一貫して対応する体制を構築した。今後はこの体制を本格的に始動し、さらなる住宅耐震化の促進を図るとともに、町民の暮らしや生命を守ることに繋げていく。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		住宅耐震化の入り口でもある「無料耐震診断」を受けていただくために、広報での周知に限らず、集落の防災訓練や防災講演会等の際に、「無料耐震診断」をはじめ、本補助事業の周知を行っていくように計画していく。							
	解決すべき課題への方策		今後、住宅耐震診断・改修等の施工を町内業者が実施できる仕組みづくりを構築するため、町商工会、鳥取県および建築業者等と連携を図る。また、ブロック塀については、通学路に面した道路を中心に除却及び改修事業を促進していくように努める。							

事業名	1	震災に強いまちづくり促進事業	所属名	総務課		
【決算の状況】						
(単位:円)						
費目		(計画)	予算額	(実績)	決算額	
委託料			2,176,000		2,175,800	
その他の委託料		目的:住宅等居住者の生命を守るため 概要:耐震診断(無料)に係る委託業務 積算根拠:94,600円×23件	2,176,000	委託先: 全国住宅産業地域活性化協議会 目的、概要、積算根拠は計画のとおり	2,175,800	
負担金補助及び交付金			2,883,000		1,524,000	
その他補助金		目的:住宅等居住者の生命を守るため 概要及び金額(以下のとおり) ・有料耐震診断 2件 213,000円 ・耐震設計 2件 320,000円 ・住宅耐震除却1件 719,000円 ・ブロック塀(除却)7件 1,031,000円 ・ブロック塀(改修)6件 600,000円	2,883,000	目的:計画のとおり 概要及び金額(以下のとおり) ・有料耐震診断 2件 213,000円 ・耐震設計 160,000円×2件 =320,000円 ・住宅耐震除却 1件 719,000円 ・ブロック塀(除却) 1件 140,000円 ・ブロック塀(除却+改修) 1件 132,000円	1,524,000	
計			5,059,000		3,699,800	
○ 耐震化状況(令和7年度時点)						
・ 住宅						
①合計 住宅数 (②+⑤)	旧耐震基準			⑤ 新耐震基準	⑥ 耐震性あり (④+⑤)	⑦ 耐震化率 (⑥/①)
	② 小計 (①-⑤)	③ 耐震性が不十分 (②-④)	④ 耐震性を有する と推定			
5,608	2,729	1,562	1,167	2,879	4,046	72.1%
・ ブロック塀						
①合計 ブロック塀数 (②+③)	②ブロック塀問題あり (ひび割れ、控壁なし等)			③ブロック塀問題なし (撤去済み等)		
108	98(内、42箇所が通学路)			10		
(1) 成果上の実績					(2) 活動上の実績	
①達成出来たこと(成果実績)とその理由 住宅等の安全性の向上を図り、居住者の生命を守るため、無料耐震診断を23件実施し、旧耐震基準の戸建て住宅における耐震性の確認を広く促進することができた。					①実施出来たこと(活動実績)とその理由 有料耐震診断2件、耐震設計2件、住宅耐震除却1件に対する補助金交付を適切に執行し、対象となる住宅所有者の負担軽減と耐震化に向けた初期段階の活動全般を計画に沿って進めることができた。	
②達成出来なかったこと(問題)とその理由 現況の住宅耐震化率が72.1%にとどまり、いまだ1,562戸の住宅で耐震性が不十分と推定されるなか、事業の目的である「耐震改修等の促進による倒壊被害住宅の減少」において、本年度は実際の「耐震改修工事」への補助実績を上げることができなかった。					②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 ブロック塀除却・改修について、毎年度1件ずつ実績はあるが、膨大な除却・改修費用を要することから事業実施を断念されたケースもあるため、補助率の見直し等を検討する必要がある。	
【「住まいの相談窓口」における経緯および概要】						
令和6年能登半島地震を教訓として住宅耐震化の促進強化を目指すため、相談受付から住宅耐震診断の実施、耐震設計・耐震改修までを一貫して対応する体制を構築するために、全国住宅産業地域活性化協議会(じゅうmado部会)とNPO法人なんぶ里山デザイン機構との連携を構築した。(正式な連携協定は、令和7年4月22日(火)に締結式を実施。)						
この連携により、NPO法人なんぶ里山デザイン機構が「住まいの相談窓口」となり、住宅耐震等の要望を聞き取り、これを基に全国住宅産業地域活性化協議会が運営する「じゅうmado米子」が耐震診断の実施や耐震設計・耐震改修業者の提案を行う。						
以上のような一連の流れにより、耐震診断後の手間を解消し、さらなる住宅耐震化の促進を図り、町民の暮らしや生命を守ることに繋げていく。(次ページにスキームを記載。)						



款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	会計名	一般会計
事業名		1	非常備消防費						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①南部町消防団 ②自衛消防団					総合計画における位置づけ			
							⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る			
							「4つの挑戦」から見た位置づけ			
							①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)			
	意図 (対象をどうするか)	①南部町消防団の活動を高め、消防団員の確保や消防技術の向上が図られる。 ②自衛消防団の活動を高め、地域の防災活動が円滑に行われる。					根拠法令・要綱等			
							名称	南部町消防団条例		
							URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000460.html		
							名称	南部町消防団員運転免許取得補助金交付要綱		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	啓発活動による火災件数の減少、出初式への参加団員増加による活動の活性化に繋がる。					URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001071.html		
							名称	南部町自衛消防団活動支援交付規則		
URL							https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001048.html			
決算増減の理由							執行率の理由			
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	非該当		非該当		
		17,280,814 円	16,455,541 円	△ 825,273 円	△ 4.8 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減					
		20,504 千円	18,966 千円	△ 1,538 千円	△ 7.5 %					
						本年度執行率	86.8 %			
【事業内容】										
南部町消防団、自衛消防団の活動を高め、地域の安心安全なまちづくりに貢献するものである。										
主なものとして、										
① 団員の年額報酬及び出動報酬の支払い、消防自動車及び消防車庫の維持管理費										
② 自衛消防団への補助										
③ 災害発生時の情報伝達設備維持管理										
【決算の状況】										
(単位:円)										
費目		(計画)		予算額		(実績)		決算額		
報酬				7,631,000				7,333,300		
	非常勤報酬	消防団員の年額報酬及び出動報酬等		7,631,000		計画のとおり		7,333,300		
旅費				1,096,000				538,000		
	消防団員費用弁償	消防団のパトロール等に対する費用弁償		1,096,000		計画のとおり		538,000		
需用費				2,634,800				1,987,735		
	消耗品費	消防団員装備品ほか		568,000		計画のとおり		478,552		
	燃料費	消防車両等ガソリン代		347,000		計画のとおり		295,704		
	光熱水費	消防車庫電気代		168,000		計画のとおり		141,785		
	施設修繕料	消防車庫修繕代		29,700		計画のとおり		29,700		
	備品修繕料	車検及び法定12ヵ月点検等		1,522,100		計画のとおり		1,041,994		
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
15-2-8-1	鳥取県防災・危機管理対策交付金			1,232,788	1,365,594	1 報酬	6,726,800	7,333,300		
20-5-5-1	消防団員福祉共済掛金			198,030	185,733	8 旅費	924,000	538,000		
20-5-5-1	全日本消防人共済掛金			48,500	47,000	10 需用費	1,790,555	1,987,735		
20-5-5-1	自動車重量税還付金			55,125	0	11 役務費	2,080,120	2,075,246		
						12 委託料	68,200	54,560		
						13 使用料及び賃借料	158,400	60,500		
						17 備品購入費	272,800	0		
						18 負担金補助及び交付金	4,984,139	4,234,000		
						26 公課費	275,800	172,200		
	一般財源			15,746,371	14,857,214					
	計			17,280,814	16,455,541	計	17,280,814	16,455,541		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		消防団活動は、町民の生命や財産を維持するために必要不可欠なものであり、今後も継続して支援していく必要がある。また、定期的に訓練を行い、地域防災力の更なる向上を目指す。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	消防団防災学習・災害活動車(赤色バン)を活用し、災害時には資機材等の運搬を行うとともに、平時には住民への防災学習や防災指導等を行い、総合的な防災力の強化を図る。								
	解決すべき課題への方策	消防団員は減少傾向にあり、その確保が課題である。引き続き消防団への加入促進を図るとともに、自衛消防団を含めた消防団体制について、各集落等の意見を聞きながら再構築を図る。また、情報伝達設備の使い方について、改めて職員に徹底し、災害時の体制が早期に構築できる組織づくりを行う。								

事業名	1	非常備消防費	所属名	総務課
-----	---	--------	-----	-----

(単位:円)				
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額
役務費		2,131,000		2,075,246
通信運搬費	衛星携帯電話使用料 125,200円 消防用黒電話使用料 40,400円 職員参集システム使用料 541,200円 消防用IP無線使用料 640,200円	1,347,000	衛星携帯電話使用料 125,200円 消防用黒電話使用料 37,396円 職員参集システム使用料 541,200円 消防用IP無線使用料 640,200円	1,343,996
手数料	車検に係る印紙代	12,000	計画のとおり	11,500
自動車保険料	車検に係る自賠責保険料	314,720	計画のとおり	313,650
その他の保険料	防火防災訓練災害補償共済掛金 10,000円 全日本消防人共済保険料 48,100円 消防団員福祉共済掛金 399,180円	457,280	防火防災訓練災害補償共済掛金 10,000円 全日本消防人共済保険料 48,100円 消防団員福祉共済掛金 348,000円	406,100
委託料		54,560		54,560
その他の委託料	職員参集システム改修	54,560	職員参集システム改修 (セコム山陰株式会社)	54,560
使用料及び賃借料		61,440		60,500
借上料	送迎バス借上 61,440円 (6/8操法大会)	61,440	計画のとおり	60,500
負担金補助及び交付金		5,185,000		4,234,000
一部事務組合負担金	消防補償等事務に要する負担金	3,283,000	計画のとおり	3,282,200
その他負担金	西部消防協会及び鳥取県消防協会負担金ほか	482,000	計画のとおり	431,800
その他補助金	自衛消防団活動補助金 1,240,000円 消防団員準中型免許取得補助金 積算根拠:教習所における準中型免許取得に必要な経費 補助上限額:180,000円	1,420,000	自衛消防団活動支援交付金 520,000円 詳細は以下の別表記載	520,000
公課費		172,200		172,200
自動車重量税	車検に係る自動車重量税	172,200	計画のとおり	172,200
計		18,966,000		16,455,541

・ 自衛消防団(16団に対し、520,000円を支出)

(単位:円)

集落名	活動支援分
三崎	38,000
寺内	32,000
宮前一	33,000
宮前二	47,000
西原	23,000
諸木	26,000
円山	74,000
浅井	28,000
高姫	29,000
御内谷	28,000
市山・縄平	37,000
朝金	31,000
上野	21,000
鶴田	25,000
荻名	21,000
池野	27,000
合 計	520,000

(交付金の交付目的)

地元での活動を補助し、広域・公設消防団が到着するまでの間、初期消火活動等が行えるようにする。そこで、初期消火活動等を促進するため、自衛消防団活動支援交付金を支出し、自衛消防団の活動を支援する。

(交付金の積算根拠)

・ 活動支援分
世帯数×1/3×1,000円+18,000円(100円未満切捨て)

・ 式典出動分(上限額:45,000円)
出場人数(10人まで)×4,000円+10人超人数×1,000円

今回、地震の影響により出初式を中止としたため、式典出動分の交付金はありません。

(1)成果上の実績

①達成出来たこと(成果実績)とその理由
南部町消防団が定期的な訓練や平時の啓発活動に努めたことで、町内の火災発生件数を低水準に抑え、地域の初期消火体制が維持され、住民の防災意識の向上および地域の安心安全なまちづくりに貢献することができた。

②達成出来なかったこと(問題)とその理由
地震の影響による出初式の中止により、当初期待していた式典への参加を通じた団員全体の士気向上や、さらなる活動の活性化という成果の面において、十分な機会を創出することができなかった。

(2)活動上の実績

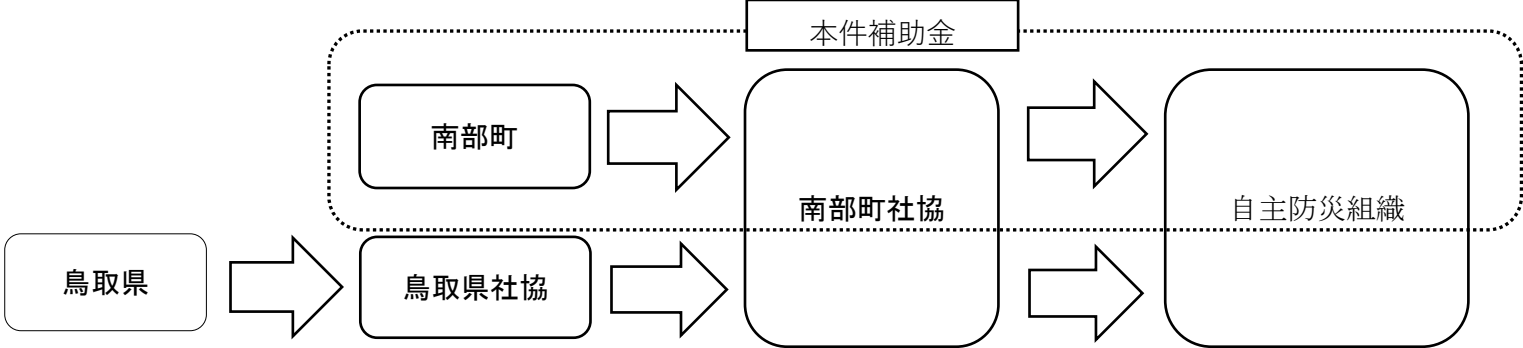
①実施出来たこと(活動実績)とその理由
消防団員の年額報酬や出動報酬の適切な支給、および消防自動車や消防車庫の維持管理・車検点検等を計画通り遅滞なく実施し、有事の際の出動態勢を万全に保持した。

②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由
南部町消防団の団員数が年々減少傾向にあり、団員確保が喫緊の課題である。
消防団員数推移(現在の条例定数148人)内4名は女性

R5.4.1現在	R6.4.1現在	R7.4.1現在
122	122	119

款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	会計名	一般会計					
事業名		2	行政無線管理費						所属名	総務課					
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	全世帯	総合計画における位置づけ ⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等						名称	南部町防災行政無線施設条例					
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000074.html					
									名称	南部町防災行政無線施設規則					
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000075.html					
	意図 (対象をどうするか)	全世帯に対して、災害・火災等の緊急情報や町民の行政情報が迅速かつ確実に伝達される。	名称 URL						決算増減の理由		執行率の理由				
									非該当		非該当				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	全世帯に向けた緊急時の情報伝達手段として必要かつ有効である。緊急情報や行政情報の住民への伝達手段として有効に機能している。	名称 URL						非該当		非該当				
前年度比較	前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減		本年度執行率		93.3 %				
	6,090,606 円		6,857,297 円		766,691 円		12.6 %								
	前年度予算額		本年度予算額		差 引		増 減								
	6,742 千円		7,348 千円		606 千円		9.0 %								
【事業内容】															
・ 以下の時間帯で定時放送を行うとともに、必要に応じて臨時放送・おくやみ放送を行う。 放送時間 午前6時40分、午後7時20分															
・ 保守管理 固定型防災行政無線の保守。															
【決算の状況】															
(単位:円)															
費目		(計画)		予算額		(実績)		決算額							
需用費				204,000				187,324							
光熱水費		防災無線屋外支局電気代		204,000		計画のとおり		187,324							
役務費				96,000				95,120							
通信運搬費		防災無線基地局電話料		96,000		計画のとおり		95,120							
委託料				5,685,000				5,342,380							
保守管理委託料		固定系保守管理委託料		3,524,000		固定系保守管理委託料 (山陰パナソニック株式会社)		3,523,300							
その他の委託料		定時放送吹込み委託 391,000円 目的:定時放送の録音吹込みを委託するもの 積算根拠:録音吹込みに係る経費 個別受信機移設・取付委託 900,000円 目的:個別受信機の修繕等を委託するもの 積算根拠:新規取付・点検修理等に係る経費 防災無線移動系定期検査 63,000円 目的:5年ごとの定期的検査のため 積算根拠: 定期検査に係る手数料・報告書作成費等 防災無線移動系再免許更新 807,000円 目的:再免許更新のため 積算根拠: 再免許更新に係る手数料・報告書作成費等		2,161,000		定時放送吹込み委託 390,720円 (なんぶSANチャンネル) 吹込み件数(実績):684件 個別受信機移設・取付委託 590,260円 ((有)はしもと) 実績(件数): 新規27件、取替・点検ほか39件 個別受信機設置数: 3,860個/3,860世帯 防災無線移動系定期検査 62,950円 (㈱タイヨー通信) 防災無線移動系再免許更新 775,150円 (㈱タイヨー通信)		1,819,080							
(歳入内訳 単位:円)															
(歳出内訳 単位:円)															
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額						
						10 需用費		185,707	187,324						
						11 役務費		95,108	95,120						
						12 委託料		4,334,030	5,342,380						
						13 使用料及び賃借料		820,100	724,800						
						18 負担金補助及び交付金		655,661	507,673						
	一般財源			6,090,606	6,857,297										
	計			6,090,606	6,857,297	計		6,090,606	6,857,297						
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		日々の情報発信に加えて、災害時に情報を迅速かつ正確に町民に伝え、安心・安全を確保する。												
	②次年度へ向けた次への行動・具体策														
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	戸別受信機等の防災無線システムに関わるものを修繕したことにより、町民に支障を来すことなく、適切に放送を伝えることができると考える。今後も、防災無線システムに関わるものの不備等にいち早く気づき、迅速な修繕を施す。													
	解決すべき課題への方策		コスモキャスト(スマートフォンで防災無線情報を受信できる専用アプリ)の普及が伸び悩んでいるため、どこでも情報を取得できるコスモキャストを促進するために、広報なんぶ等での周知、スマホ教室等での案内などを重点的に行っていく。												

事業名	2	行政無線管理費	所属名	総務課
(単位:円)				
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額
使用料及び賃借料		830,000		724,800
借上料	中継局等敷地料(福成、大木屋、金山)	5,000	計画のとおり	4,400
使用料	電波利用料 297,000円 コスモトークサーバー使用料 528,000円	825,000	電波利用料 192,400円 コスモトークサーバー使用料 (株)サークル・ワン) 528,000円 防災無線アプリ登録者数:226件	720,400
負担金補助及び交付金		533,000		507,673
その他負担金	県防災無線システム保守費 533,000円	533,000	県防災無線システム保守費 507,673円	507,673
計		7,348,000		6,857,297
(1) 成果上の実績				
①達成出来たこと(成果実績)とその理由				
行政情報をはじめとする各種情報の伝達手段として認知されているとともに、災害情報をいち早く伝達できる設備として運用している。また、台風など大きな災害になり得る情報について、防災無線により積極的な情報発信を行っており、これにより安心安全を確保する一助となっている。				
②達成出来なかったこと(問題)とその理由				
人口数9,781名(R8.5.31時点)に対して、コスモキャスト(スマートフォンで防災無線情報を受信できる専用アプリ)の登録者数が226名と非常に少なく、普及に伸び悩んでいることが課題である。				
【用語解説】				
コスモキャストとは:専用アプリ「Cosmo Cast」をダウンロードしていただくことで、どこにいてもスマートフォンから防災行政無線の音声放送を聞くことができる機能。				
コスモキャストホームページURL: https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/e103/				
(2) 活動上の実績				
①実施出来たこと(活動実績)とその理由				
計画に基づき、定時放送の適切な運用を行うとともに、固定型防災行政無線の保守管理を遅滞なく実施し、情報伝達基盤の維持に努めた。また、住民からの要望等に応じて個別受信機の新規取付や取替・点検等を迅速に行い、個別受信機の設置・運用体制を漏れなく維持することができた。				
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由				
臨時放送・おくやみ放送をコスモキャスト(スマートフォンで防災無線情報を受信できる専用アプリ)に連動して放送することを今後の取組みとし、ひいては登録者数の増加を図っていく。				

款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	会計名	一般会計																																																																																																								
事業名	3	自主防災組織育成事業							所属名	総務課																																																																																																								
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民・集落・地域振興協議会等で構成される自主防災組織					総合計画における位置づけ																																																																																																											
							⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る「4つの挑戦」から見た位置づけ																																																																																																											
							①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																																																																																																											
							根拠法令・要綱等																																																																																																											
	意図 (対象をどうするか)	災害時の円滑な避難対応の仕組みや要支援者の見守り体制の充実を図る。					名称	災害時における支え愛地域づくり推進事業実施要綱																																																																																																										
							URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001035.html																																																																																																										
							名称	南部町コミュニティ助成事業補助金交付要綱																																																																																																										
							URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000640.html																																																																																																										
	成果の視点 (どのような効果があるか)	災害時における地域の避難支援の仕組みづくり、平常時の見守り体制の構築、要支援者の避難支援に係る課題の解決等に繋がる。					名称	南部町補助金等交付規則																																																																																																										
							URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000167.html																																																																																																										
決算増減の理由							執行率の理由																																																																																																											
非該当							非該当																																																																																																											
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		90.9 %																																																																																																											
	2,200,000 円	2,000,000 円	△ 200,000 円	△ 9.1 %																																																																																																														
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減																																																																																																														
	2,200 千円	2,200 千円	0 千円	0.0 %																																																																																																														
【事業内容】																																																																																																																		
・「支え愛マップ」作成補助事業 災害時の避難支援、平時の見守りを目的とし、要支援者や避難経路を盛り込んだ「支え愛マップ」の作成及び作成したマップを活用した災害時の避難支援の仕組みを行う自主防災組織に対して補助金を交付する南部町社会福祉協議会に間接補助金を交付するもの。なお、南部町社会福祉協議会は、町からの補助金と併せて鳥取県社会福祉協議会から町と同額の補助を受け、自主防災組織に対し、本件補助金と合わせて交付。 (補助金の流れ) 鳥取県社協は、南部町社協が交付した補助金額と同額を補助。  支え愛マップ作成組織数 48組織/92組織(作成率 52.1%) うちステップアップ活用組織数 12組織/48組織 (ステップアップ活用組織数は、支え愛マップ作成組織の内数) (歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円) <table><tr><td>款-項-目-節</td><td>科 目 名 称</td><td>前年度決算額</td><td>本年度決算額</td><td>節</td><td>前年度決算額</td><td>本年度決算額</td></tr><tr><td>20-5-5-1</td><td>コミュニティ助成事業助成金</td><td>2,000,000</td><td>2,000,000</td><td>18 負担金補助及び交付金</td><td>2,200,000</td><td>2,000,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td>200,000</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>2,200,000</td><td>2,000,000</td><td>計</td><td>2,200,000</td><td>2,000,000</td></tr></table> <tr><td rowspan="4">今後に向けて</td><td>①今後の事業全体の方向性とその内容</td><td colspan="9">補助により、避難用具を購入しやすく、避難時に必要な物資を調達しておくことができる。支え愛マップの作成および避難訓練を行うことで、要援護者の把握や見守り体制の構築ができ、災害時にも迅速な避難が可能となる。</td></tr> <tr><td colspan="10">②次年度へ向けた次への行動・具体策</td></tr> <tr><td>達成出来た点をさらに伸ばす方策</td><td colspan="9">支え愛マップ作成事業に取り組んだ自主防災組織に対し、更なる防災体制の強化を図るため、ステップアップ事業に取り組んでいただくように、社会福祉協議会と連携を取り自主防災組織に合わせた取り組みをしていく。</td></tr> <tr><td>解決すべき課題への方策</td><td colspan="9">未実施の自主防災組織が事業に取り組めるよう啓発活動に努めるとともに、社会福祉協議会と連携して未実施の自主防災組織へ提案をしていく。</td></tr>											款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額	20-5-5-1	コミュニティ助成事業助成金	2,000,000	2,000,000	18 負担金補助及び交付金	2,200,000	2,000,000																																					一般財源	200,000	0					計	2,200,000	2,000,000	計	2,200,000	2,000,000	今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	補助により、避難用具を購入しやすく、避難時に必要な物資を調達しておくことができる。支え愛マップの作成および避難訓練を行うことで、要援護者の把握や見守り体制の構築ができ、災害時にも迅速な避難が可能となる。									②次年度へ向けた次への行動・具体策										達成出来た点をさらに伸ばす方策	支え愛マップ作成事業に取り組んだ自主防災組織に対し、更なる防災体制の強化を図るため、ステップアップ事業に取り組んでいただくように、社会福祉協議会と連携を取り自主防災組織に合わせた取り組みをしていく。									解決すべき課題への方策	未実施の自主防災組織が事業に取り組めるよう啓発活動に努めるとともに、社会福祉協議会と連携して未実施の自主防災組織へ提案をしていく。								
款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																																																																																																												
20-5-5-1	コミュニティ助成事業助成金	2,000,000	2,000,000	18 負担金補助及び交付金	2,200,000	2,000,000																																																																																																												
	一般財源	200,000	0																																																																																																															
	計	2,200,000	2,000,000	計	2,200,000	2,000,000																																																																																																												
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	補助により、避難用具を購入しやすく、避難時に必要な物資を調達しておくことができる。支え愛マップの作成および避難訓練を行うことで、要援護者の把握や見守り体制の構築ができ、災害時にも迅速な避難が可能となる。																																																																																																																
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																																																																																																																	
	達成出来た点をさらに伸ばす方策	支え愛マップ作成事業に取り組んだ自主防災組織に対し、更なる防災体制の強化を図るため、ステップアップ事業に取り組んでいただくように、社会福祉協議会と連携を取り自主防災組織に合わせた取り組みをしていく。																																																																																																																
	解決すべき課題への方策	未実施の自主防災組織が事業に取り組めるよう啓発活動に努めるとともに、社会福祉協議会と連携して未実施の自主防災組織へ提案をしていく。																																																																																																																

事業名	3	自主防災組織育成事業	所属名	総務課
・コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業) 社会貢献広報事業として、一般財団法人自治総合センターが、地域住民を災害から守るために自主防災組織が行う地域防災活動に必要な設備等の整備に関して助成をする事業。 (事業採択までの流れ) 事業実施団体 窓口 市町村 鳥取県 (財)自治総合センター 宝くじ資金審議委員会 要望とりまとめ 申請書提出 全申請を順位付けして、提出 助成決定通知 意見諮問 事業完了の届出 実績報告書提出 交付決定通知 補助金の交付 助成金交付				
【決算の状況】				
(単位:円)				
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額
負担金補助及び交付金		2,200,000		2,000,000
その他補助金	・「支え愛マップ」作成補助事業(ステップアップ) 交付目的 「支え愛マップづくり」事業に取り組んだ自主防災組織が、要支援者支援のモデル的な取り組みの補助を目的とする。 積算根拠 補助上限額:50,000円×4組織=200,000円 ・コミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成助成事業) 交付目的 地域住民が当該地域を災害から守るため、自主防災組織が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対して補助を目的とする。 積算根拠 補助上限額:2,000,000円	2,200,000	・コミュニティ助成事業助成金 助成対象: 大国地域振興協議会 2,000,000円 整備内容: 詳細は以下のとおり 災害用ポータブル発電機 2台 407,000円 延長コード 4個 66,000円 ベンリーテント(トイレ用) 3張 59,400円 ベンリートイレセット 3セット 39,600円 物置倉庫 1台 449,000円 スポットクーラー 2台 198,000円 ワンタッチPBテント 6張 231,000円 ヘルメット(シールド付き) 10個 72,600円 メッシュベスト 20枚 67,100円 難燃フリーパック毛布 20枚 99,000円 LEDヘッドライト 10個 19,800円 対流型石油ストーブ 4台 148,720円 ガソリン携行缶 3個 19,800円 LEDライト(懐中電灯) 5個 27,500円 防災エアーマット 20枚 55,000円 ステッカー(くーちゃん) 1式 40,480円	2,000,000
(1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 これまでに「支え愛マップ」を作成した集落で防災説明会や防災訓練を実施し、その活動を通じて、災害時「何ができるか」を明確にし、近所同士の支え合う姿勢が大事であることを再認識できた。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 令和7年度は、「支え愛マップ」作成の要望集落がなかった。また、令和8年島根県東部地震の発生時には、各集落での支え愛マップの活用状況を町として把握し切れておらず、実際にどの程度活用されたか不透明である点が課題として残った。 これを教訓とし、今後は社会福祉協議会だけに一任するのではなく、町と共同して、未整備集落への取組促進と避難支援体制の構築を図るとともに、地域福祉計画との連携を密にし、平常時からの見守りと災害時の避難支援が一体となった実効性の高い運用体制の整備を進めていく。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 コミュニティ助成事業助成金によって、大国地域振興協議会が防災備品等を導入したことにより、災害時においても快適な避難所環境整備に繋がったと考える。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 支え愛マップ作成組織数 48組織/92組織(作成率 52.1%) うちステップアップ活用組織 16組織/48組織 (ステップアップ活用組織数は、支え愛マップ作成組織の内数) 支え愛マップ未作成の自主防災組織が半数近く残っており、事業着手のための啓発活動が課題である。				

款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	消防施設費	会計名	一般会計					
事業名		1	消防施設費						所属名	総務課					
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①町民 ②集落	総合計画における位置づけ ⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る 「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等						名称	南部町消防用施設等整備費補助金交付要綱					
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000577.html					
									名称	南部町補助金等交付規則					
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000167.html					
	意図 (対象をどうするか)	集落等が自助・共助の精神で消防活動を行える。	火災及び災害時への備えを充実させることで、町民の火災及び災害時に対する不安を解消させ、安心・安全な状況で消防活動を行えるようになる。						名称						
									URL						
									決算増減の理由						執行率の理由
									前年度に比較して、要望件数が少なかったため。						非該当
	成果の視点 (どのような効果があるか)								本年度執行率	99.9 %					

前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率	99.9 %
	2,101,154 円	1,408,025 円	△ 693,129 円	△ 33.0 %		
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減		
	2,330 千円	1,410 千円	△ 920 千円	△ 39.5 %		

【事業内容】

- 町内の消火栓・防火水槽の維持修繕費
- 各集落の消防用ホース、ホース格納庫、防災資機材、その他備品購入と消火栓移設等への補助

【決算の状況】

(単位:円)				
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額
需用費		909,150		909,150
施設修繕料	消火栓修理等 消火栓や防火水槽補給水バルブ等の老朽化に伴い、計画的に取り換える。(詳細は以下記載) 消火栓漏水修繕 374,000円 消火栓移設修繕 257,500円 消火栓取替修繕 232,000円 防火水槽表示板取付 45,650円	909,150	消火栓修理等 実施個所:3箇所 ・池野:消火栓バルブ取替 232,000円 ・三崎:防火水槽ステップ修繕 257,500円 ・三崎:立上式消火栓修繕 374,000円 防火水槽表示板取付 45,650円	909,150
負担金補助及び交付金		500,000		498,875
その他補助金	消防用施設等整備費補助金 交付目的: 消防用施設等の整備費用を補助することを目的とする。 積算根拠: (補助率:1/2、上限額:50,000円) 50,000円×10集落＝500,000円	500,000	消防用施設等整備費補助金 実績:12集落 詳細は2ページ目別表記載	498,875
計		1,409,150		1,408,025

(歳入内訳 単位:円)

款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	1,329,900	909,150
				18 負担金補助及び交付金	771,254	498,875
	一般財源	2,101,154	1,408,025			
	計	2,101,154	1,408,025	計	2,101,154	1,408,025

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容	集落と連携し、災害対応に必要な施設等の整備・改修を行うことで、迅速かつ効率的な初期消火活動を実現し、火災発生時の被害を軽減できるよう努める。
②次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成出来た点をさらに伸ばす方策	南部町消防用施設等整備費補助金の相談・利用は継続的にある状況である。今後も集落、米子消防署南部出張所等各機関と連携し、啓発活動を継続する。
解決すべき課題への方策	啓発活動を継続することで防火意識を高めるよう努める。また、日々の消防設備等の点検を地元集落に限らず、南部町消防団と連携して、実施できるように体制を構築するよう努める。

事業名	1	消防施設費	所属名	総務課																																										
・ 消防用施設等整備費補助金 (別表) (単位:円) <table><tr><td>集落</td><td>補助額</td><td>主な整備内容</td></tr><tr><td>大国田園ハイツ</td><td>50,000</td><td>消防用ホース、管鎗、消防用ホース格納箱、異径媒介金具</td></tr><tr><td>東西町一区</td><td>50,000</td><td>消防用ホース</td></tr><tr><td>東西町二区</td><td>50,000</td><td>消防用ホース格納箱</td></tr><tr><td>宮前二区</td><td>50,000</td><td>管鎗</td></tr><tr><td>驛牛</td><td>50,000</td><td>消防用ホース、管鎗、消防用ホース格納箱、異径媒介金具</td></tr><tr><td>いずみ区</td><td>14,575</td><td>消防用ホース格納箱</td></tr><tr><td>市山</td><td>18,200</td><td>消防用ホース</td></tr><tr><td>縄平</td><td>70,950</td><td>吸管、消防可搬ポンプ整備</td></tr><tr><td>上阿賀</td><td>47,850</td><td>消防用ホース、管鎗</td></tr><tr><td>鶴田</td><td>33,000</td><td>消防用ホース格納箱</td></tr><tr><td>馬場</td><td>14,300</td><td>消防用ホース格納箱</td></tr><tr><td>東西町三区</td><td>50,000</td><td>消火栓マンホール開閉器</td></tr><tr><td>計</td><td>498,875</td><td></td></tr></table> (1) 成果上の実績 ① 達成出来たこと(成果実績)とその理由 町内の消火栓及び消防ホース、防災資機材等を各集落にて整備していただいたことにより、火災及び災害時への備えが充実した。 ② 達成出来なかったこと(問題)とその理由 自衛消防団によっては、既存部品の製造中止や修繕費の高騰等を理由に、小型可搬ポンプの整備や修繕ができていない。 (2) 活動上の実績 ① 実施出来たこと(活動実績)とその理由 整備された消火栓及び消防ホース、防災資機材等を使用し、防災・消防訓練を各集落にて実施していただき、町民・集落の防災意識が向上している。 ② 実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 日々の点検を誰が実施するかが集落によって不明確であることが判明した。 このことから消防団が担当地域の消火施設を定期的に点検し、町が把握する仕組みの構築が必要である。					集落	補助額	主な整備内容	大国田園ハイツ	50,000	消防用ホース、管鎗、消防用ホース格納箱、異径媒介金具	東西町一区	50,000	消防用ホース	東西町二区	50,000	消防用ホース格納箱	宮前二区	50,000	管鎗	驛牛	50,000	消防用ホース、管鎗、消防用ホース格納箱、異径媒介金具	いずみ区	14,575	消防用ホース格納箱	市山	18,200	消防用ホース	縄平	70,950	吸管、消防可搬ポンプ整備	上阿賀	47,850	消防用ホース、管鎗	鶴田	33,000	消防用ホース格納箱	馬場	14,300	消防用ホース格納箱	東西町三区	50,000	消火栓マンホール開閉器	計	498,875	
集落	補助額	主な整備内容																																												
大国田園ハイツ	50,000	消防用ホース、管鎗、消防用ホース格納箱、異径媒介金具																																												
東西町一区	50,000	消防用ホース																																												
東西町二区	50,000	消防用ホース格納箱																																												
宮前二区	50,000	管鎗																																												
驛牛	50,000	消防用ホース、管鎗、消防用ホース格納箱、異径媒介金具																																												
いずみ区	14,575	消防用ホース格納箱																																												
市山	18,200	消防用ホース																																												
縄平	70,950	吸管、消防可搬ポンプ整備																																												
上阿賀	47,850	消防用ホース、管鎗																																												
鶴田	33,000	消防用ホース格納箱																																												
馬場	14,300	消防用ホース格納箱																																												
東西町三区	50,000	消火栓マンホール開閉器																																												
計	498,875																																													

款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	災害対策費	会計名	一般会計						
事業名		1	災害対策事業						所属名	総務課						
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①町民 ②職員	総合計画における位置づけ ⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち) 根拠法令・要綱等						名称	南部町防災会議条例						
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG0000070.html						
									名称	南部町感震ブレーカー設置事業補助金交付要綱						
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00001127.html						
	意図 (対象をどうするか)	①平常時から災害への備えが充実し、災害時に的確な対応ができる体制とする。 ②災害時には、情報伝達設備の維持管理及び強化を図り、防災・減災対策を推進する。	町備蓄品の年次的整備、災害時における迅速かつ的確な情報伝達が常時可能となる。						名称							
									URL							
									決算増減の理由						執行率の理由	
									J-ALERT小型受信機及び自動起動装置更新に費用を要したため。						非該当	
	成果の視点 (どのような効果があるか)								本年度執行率		99.0 %					
									前年度決算額		本年度決算額		差 引		増 減	
4,017,983 円									9,882,243 円		5,864,260 円		146.0 %			
前年度予算額									本年度予算額		差 引		増 減			
4,432 千円		9,985 千円		5,553 千円		125.3 %										

【事業内容】

・ 災害等発生時に備え、物品等の整備、購入、備蓄を行うとともに、災害発生時の対応を行う。

・ J-ALERT(全国瞬時警報システム)の維持管理を行い、気象特別警報・国民保護情報を伝達できる体制を維持。

・ 地域防災計画改定を実施。URL：<https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/5/>

【決算の状況】

					(単位:円)		
費目		(計画)	予算額	(実績)	決算額		
報酬			6,000		2,700		
委員報酬	防災会議委員報酬 (防災有識者対象)		6,000	計画のとおり	2,700		
報償費			12,900		12,900		
報償費	贈呈品(協定締結式関係)		12,900	計画のとおり	12,900		
旅費			3,000		1,020		
普通旅費	防災会議委員旅費 (防災有識者対象)		3,000	計画のとおり	1,020		
需用費			217,020		197,783		
消耗品費	災害備蓄品等		217,020	計画のとおり	197,783		
役務費			121,080		115,720		
通信運搬費	送料(協定締結式関係)		4,080	計画のとおり	4,080		
手数料	放射線測定器定期点検手数料 102,000円 防災士認証登録料 5,000円×3名=15,000円		117,000	放射線測定器定期点検手数料 (㈱小西医療器) 101,640円 防災士認証登録料 5,000円×2名=10,000円	111,640		

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科 目 名 称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
20-5-5-1	令和6年能登半島地震災害救助費求償	450,630	0	1 報酬	2,700	2,700
21-1-5-1	災害対策事業債(緊急防災・減災事業債)	0	7,200,000	7 報償費	0	12,900
				8 旅費	1,020	1,020
				10 需用費	467,803	197,783
				11 役務費	101,640	115,720
				12 委託料	628,100	7,829,800
				13 使用料及び賃借料	950,400	950,400
				14 工事請負費	1,251,800	0
				18 負担金補助及び交付金	614,520	771,920
	一般財源	3,567,353	2,682,243			
	計	4,017,983	9,882,243	計	4,017,983	9,882,243

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容

町民の安心・安全を守るために今後も必要であると考え、さらなる状況に応じた計画的な整備を行うことで、有事に備える。

②次年度へ向けた次への行動・具体策

達成出来た点をさらに伸ばす方策

備蓄品の管理を徹底し、状況に応じた計画的な備蓄、さらに有効期限が間近な備蓄品の活用を進め、有効活用を行う。

解決すべき課題への方策

気象状況(雨量等の情報)を把握し、避難行動等の参考にしてもらうために気象観測機POTEKA利用促進を図る。POTEKAの機能等を職員及び町民への周知し、スマホ等への導入を促す。

事業名	1	災害対策事業	所属名	総務課
(単位:円)				
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額
委託料		7,841,000		7,829,800
その他の委託料	J-ALERT機器保守点検業務 561,000円 目的:J-ALERT機器等に支障を来さないため 概要:J-ALERT機器等の保守点検 積算根拠: 451,000円(対応費)+110,000円(登録料) J-ALERT機器及び自動起動装置更新業務 7,280,000円 目的:J-ALERT機器等に支障を来さないため 概要:J-ALERT機器等の更新 積算根拠:更新業務等に係る経費	7,841,000	J-ALERT機器保守点検業務 550,000円 相手先:㈱タイヨー通信 積算根拠: 440,000円(対応費)+110,000円(登録料) 目的、概要は計画のとおり J-ALERT機器及び自動起動装置更新業務 7,279,800円 相手先:㈱タイヨー通信 目的、概要、積算根拠は計画のとおり	7,829,800
使用料及び賃借料		951,000		950,400
使用料	気象観測機POTEKAデータ利用料	951,000	気象観測機POTEKAデータ利用料 (㈱テクノシステム)	950,400
負担金補助及び交付金		833,000		771,920
その他負担金	災害対策費用保険 659,000円 防災士養成研修費用 9,800円×3名=29,400円	688,400	災害対策費用保険 607,320円 防災士養成研修費用 10,000円×2名=20,000円	627,320
その他補助金	感震ブレーカー設置補助金 40,000円(上限額)×3件 =120,000円 24,600円×1件=24,600円	144,600	感震ブレーカー設置補助金 40,000円(上限額)×3件 =120,000円 24,600円×1件=24,600円	144,600
計		9,985,000		9,882,243
(1) 成果上の実績				
①達成出来たこと(成果実績)とその理由 J-ALERT機器及び自動起動装置を更新したことにより、新しい防災気象情報体系に適応することができ、迅速かつ的確に気象特別警報等の伝達が可能となった。				
②達成出来なかったこと(問題)とその理由 全92集落への「地域防災リーダー(防災士)」配置を目指しているが、有資格者は45名にとどまり半数以上の集落で未配置となっている。 これは養成研修受講へのハードルに加え、「南部町防災士連絡協議会」の活動内容や役割の周知が不足し、地域防災を担う人材の掘り起こしや資格取得後の参画・定着が進まないことが理由である。結果として、町内全域における均一な共助体制・防災力の構築という成果の達成に課題が残っている。				
(2) 活動上の実績				
①実施出来たこと(活動実績)とその理由 防災有識者を防災会議に招集して意見を伺ったことで、スムーズに地域防災計画改定を行うことができ、今回の改定で災害時における指定緊急避難所一覧を整備することができた。				
②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 令和3年7月～8月の豪雨災害を受け、スマホ等で雨量等を確認できる「気象観測機POTEKAシステム」を導入したが、職員や町民への浸透が不十分で活用が進んでいない。今後は町内学校の教職員や建設業協会等とも連携し、システムが町内に広く浸透するよう普及・周知活動を強化していく。				
【用語解説】 POTEKA(ポテカ)とは: 小型気象計を多数設置し、リアルタイムで気象情報を取得・提供するサービス。				

款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	災害対策費	会計名	一般会計																			
事業名		2	災害見舞金						所属名	総務課																			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民	総合計画における位置づけ																										
			⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る																										
			「4つの挑戦」から見た位置づけ																										
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																										
	根拠法令・要綱等																												
	意図 (対象をどうするか)	住宅が損壊し、または焼失した被災者に対して見舞金を支給することで、被災者の自立更生を図る。	名称	南部町自然災害等見舞金支給規則																									
			URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000785.html																									
			名称																										
			URL																										
	成果の視点 (どのような効果があるか)	被災者の自立更生を促進することで、早期に被災者の普段の生活水準に回復することに繋がる。	名称																										
URL																													
決算増減の理由			執行率の理由																										
半焼となった火災が発生したため。			非該当																										
前年度比較	前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減			本年度執行率	100.0 %																					
	0 円	50,000 円	50,000 円	皆 増 %																									
	前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減																									
	0 千円	50 千円	50 千円	皆 増 %																									
【事業内容】 - 自然災害(豪雨、豪雪、洪水、地震等)や火災により住宅を損壊または焼失した被災者に対して見舞金を支給し、被災者の自立更生の援護を図るもの。 【決算の状況】 - 自然災害や火災が発生して、被害状況を勘案したうえで、補正対応や流用対応するもの。 <table><tr><th colspan="5">(単位:円)</th></tr><tr><th>費目</th><th>(計画)</th><th>予算額</th><th>(実績)</th><th>決算額</th></tr><tr><td>報償費</td><td></td><td>50,000</td><td></td><td>50,000</td></tr><tr><td>報償費</td><td>南部町自然災害等見舞金 1件 50,000円 日時:令和7年10月22日(水) 18時33分覚知、20時8分鎮火 場所:西地内 火災状況:母屋が半焼</td><td>50,000</td><td>計画のとおり</td><td>50,000</td></tr></table> (1)成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 速やかな災害見舞金のお渡しに限らず、一時的な住まいの提供や赤十字支援物資の提供等にも取り組んで、一刻も早い自立更生のために援護を行った。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 本事業自体が被災直後の「一時的な自立更生の援護」を目的とした一時金の給付であり、母屋の半焼等に伴う住宅の再建や中長期的な生活基盤の復旧までを直接的にカバーするものではないので、被災者が発災前の生活水準へ完全に回復するまでの継続的な支援体制の確保に関しては課題がある。 (2)活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 速やかに予算措置を施し、被災者の手元へ早期に、見舞金をお渡しができたと考える。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 被災直後の迅速な予算措置と支給対応は実施できたものの、発災直後における関係部署と連携したワンストップでの総合的な手続き支援の実施までには至らなかった。										(単位:円)					費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額	報償費		50,000		50,000	報償費	南部町自然災害等見舞金 1件 50,000円 日時:令和7年10月22日(水) 18時33分覚知、20時8分鎮火 場所:西地内 火災状況:母屋が半焼	50,000	計画のとおり	50,000
(単位:円)																													
費目	(計画)	予算額	(実績)	決算額																									
報償費		50,000		50,000																									
報償費	南部町自然災害等見舞金 1件 50,000円 日時:令和7年10月22日(水) 18時33分覚知、20時8分鎮火 場所:西地内 火災状況:母屋が半焼	50,000	計画のとおり	50,000																									
(歳入内訳 単位:円)																													
(歳出内訳 単位:円)																													
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																						
					7 報償費	0	50,000																						
	一般財源		0	50,000																									
	計		0	50,000	計	0	50,000																						
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		自然災害や火災が発生した場合、まずは甚大な被害にならないように、迅速かつ効果的な災害対応や消火活動を実施していき、できる限り被害を抑えていく。それでも甚大な被害となってしまった場合は、被害状況を確認したうえ、被災者の生活が困窮状態にならないように、早期に見舞金を支給する。																										
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																												
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		被害状況の確認・見舞金の予算措置を速やかに行い、被災者の手元へ早期に見舞金をお渡しできるように努める。																										
	解決すべき課題への方策		自然災害や火災で甚大な被害にならないように、日頃から啓発活動を行い、防止に努める。																										

款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	災害対策費	会計名	一般会計
事業名		5	令和8年島根県東部地震災害対策事業						所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①町民、災害対策に従事した職員及び消防団員 ②地震により被害を受けた住宅等の所有者						総合計画における位置づけ		
								⑩自然災害や犯罪などからくらしを守る		
								「4つの挑戦」から見た位置づけ		
								①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
	意図 (対象をどうするか)	①地震への応急対応が円滑に行われ、二次災害への備えが整う。 ②被災した住宅等の再建が円滑に進み、生活の安定が図られる。						根拠法令・要綱等		
								名称	南部町被災者住宅再建等支援条例	
								URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000072.html	
								名称	南部町被災者住宅再建支援金交付要綱	
	成果の視点 (どのような効果があるか)	令和8年島根県東部地震により応急対応で発生した経費を補填することで、今後の発生する災害に対して備えることができる。 町民が安心して暮らせる地域社会の実現を図る。						URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000073.html	
								名称		
URL										
決算増減の理由								執行率の理由		
前年度比較		前年度決算額	本年度決算額	差 引	増 減	本年度執行率		63.4 %		
		0 円	14,184,124 円	14,184,124 円	皆 増 %					
		前年度予算額	本年度予算額	差 引	増 減					
		0 千円	22,361 千円	22,361 千円	皆 増 %					
【事業内容】										
・ 令和8年島根県東部地震の対応や今後の住宅再建支援に要する費用を計上して災害支援を実施したもの。 ① 南部町被災者住宅再建等支援金 ・ 住宅の再建支援(対象者:被災住宅の所有者等)										
(単位:千円)										
再建の方法	世帯人数	損傷の程度								
		全壊 (50%以上)	大規模半壊 (40%以上)	半壊		一部損壊				
建設購入	複数	3,000	2,500	1,000	1,000	300	50	20		
	単身	2,250	1,875	750	750					
補修	複数	2,000	1,500	1,000(上限)	1,000(上限)	300(上限)				
	単身	1,500	1,125	750(上限)	750(上限)					
・ 住宅に重大な損害を与えるおそれのある擁壁等の復旧(対象者:土地所有者等) 補修に要した費用の2/3(上限額:1,000千円、擁壁復旧は、住宅再建支援と別途支給)										
② 令和8年島根県東部地震により応急対応で発生した経費等 ・ 消防団員の出動報酬および飲料代 ・ 給水支援対応時に使用したストーブの燃料代 ・ がれき等(産廃廃棄物)の処分委託料 ・ 法勝寺温泉利用料に係る負担金										
③ 被害家屋調査に要する資材費等 ・ デジタルカメラ、メジャー、レーザ距離計等										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称			前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額		
15-2-8-1	鳥取県被災者住宅再建等支援事業費補助金			0	6,264,000	1 報酬	0	730,592		
17-1-4-1	メルカリ寄附金			0	63,353	3 職員手当等	0	4,375,956		
						10 需用費	0	909,776		
						11 役務費	0	40,580		
						12 委託料	0	279,776		
						18 負担金補助及び交付金	0	7,847,444		
	一般財源			0	7,856,771					
	計			0	14,184,124	計	0	14,184,124		
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		被災者住宅再建支援制度の申請期限が地震発生の翌日から1年間であり、かつ、現在も家屋調査依頼の問い合わせ等が増加していることから、申請期間中は迅速かつ的確に被災者住宅支援を実施するために支援体制を整える。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成出来た点をさらに伸ばす方策		次年度に入ってから家屋調査依頼の問い合わせが相次いでおり、今後も罹災証明書の発行件数及び被災者住宅再建等支援金が増加する可能性があることから、迅速かつ的確な調査や支援を継続的に実施していく。							
	解決すべき課題への方策		令和8年島根県東部地震を教訓として、「避難行動要支援者」といった災害時に支援が必要な町民を地震の脅威から確実に避難できるように、今後、支援体制の構築を検討していく。							

事業名	5	令和8年島根県東部地震災害対策事業	所属名	総務課	
【決算の状況】					
(単位:円)					
費目		(計画)	予算額	(実績)	決算額
報酬			853,000		730,592
	非常勤等報酬	消防団員の出動報酬 延べ90名×8,000円＝720,000円	720,000	消防団員の出動報酬 延べ79名×8,000円=632,000円 延べ9名×4,000円=36,000円	668,000
	会計年度任用職員報酬	災害対応中の時間外手当等 (防災アドバイザー)	133,000	計画のとおり	62,592
職員手当等			7,158,000		4,375,956
	職員手当等	災害対応中の時間外手当等	6,354,000	計画のとおり	4,220,621
	職員手当等(会計年度任用職員)	災害対応中の時間外手当等	804,000	計画のとおり	155,335
需用費			1,015,000		909,776
	消耗品費	被害家屋調査に要する資材等	766,000	計画のとおり	685,250
	燃料費	応急対応時の燃料代、 被害家屋調査に要する公用車 ガソリン代等	249,000	計画のとおり	224,526
役務費			55,000		40,580
	通信運搬費	被害家屋調査に要する郵送代等	55,000	計画のとおり	40,580
委託料			622,000		279,776
	その他の委託料	がれき類(瓦など)等処分委託料 目的:地震により発生しがれき等(一般廃 棄物)を処分するため 積算根拠:処分に係る経費 622,000円(以下、内訳) がれき類(瓦など)処理費 @26,000円×15t×1.1＝429,000円 人夫費 @20,000円×7日×1.1＝154,000円 A型バリケード @5,000円×7日×1.1≒39,000円	622,000	がれき類(瓦など)等処分委託料 目的:地震により発生しがれき等(一般 廃棄物)を処分するため 積算根拠:処分に係る経費 279,776円(以下、内訳) がれき類(瓦など)処理費 @26,000円×0.15t×1.1＝4,290円 @1,300円×0.34t×1.1＝486円 人夫費 @20,000円×10日×1.1＝220,000円 A型バリケード @5,000円×10日×1.1≒55,000円	279,776
負担金補助及び交付金			12,657,444		7,847,444
	その他負担金	法勝寺温泉利用料負担金 大人:537名×550円＝295,350円 小学生:79名×200円＝15,800円 小学生未満:92名×100円＝9,200円 合計320,350円 尾道市応急給水対応負担金 567,094円	887,444	法勝寺温泉利用料負担金 大人:537名×550円＝295,350円 小学生:79名×200円＝15,800円 小学生未満:92名×100円＝9,200円 合計320,350円 尾道市応急給水対応負担金 567,094円	887,444
	その他補助金	南部町被災者住宅修繕促進支援金 目的:被災住宅の所有者に対し、 補修費用を支援するため 積算根拠:5,100,000円(以下、内訳) 100件×20,000円(5%未満)＝2,000,000円 50件×50,000円(5%以上)＝2,500,000円 2件×300,000円(10%以上)＝600,000円 南部町被災者住宅再建支援金 (擁壁等の復旧) 目的:住宅に損害を与える擁壁復旧に 要する費用を支援するため 積算根拠:6,670,000円 10件×1,000,000円(上限額)×2/3	11,770,000	南部町被災者住宅修繕促進支援金 目的:被災住宅の所有者に対し、 補修費用を支援するため 積算根拠:6,960,000円 43件×20,000円(5%未満)＝860,000円 122件×50,000円(5%以上) ＝6,100,000円	6,960,000
計			22,360,444		14,184,124
令和8年度への繰越額:7,768,700円(以下、内訳)					
(単位:円)					
費目		繰越額			
報酬		70,408			
	会計年度任用職員報酬	70,408			
職員手当等		2,782,044			
	職員手当等	2,133,379			
	職員手当等(会計年度任用職員)	648,665			
需用費		82,598			
	消耗品費	82,598			
役務費		23,650			
	通信運搬費	23,650			
負担金補助及び交付金		4,810,000			
	その他補助金	4,810,000			
・繰越理由 令和8年3月3日に、罹災証明書等を合計257件発送し、これに伴い、修繕促進支援金の申請を随時受け付けているが、その後も、被害家屋調査の申込件数が増加しており、それに伴い、追加で罹災証明書等を発送している状況である。 ついては、今後の被害家屋調査に係る消耗品や人件費等に充当するため、職員手当や消耗品費等を繰り越す。 また、257件のうち、昨年度までに165件の申請があったが、残り92件の未申請分に対応するため、その他補助金を繰り越す。					

事業名	5	令和8年島根県東部地震災害対策事業	所属名	総務課
(実績) (1) 成果上の実績 ①達成出来たこと(成果実績)とその理由 地震発生後の応急対応(法勝寺温泉の利用料負担や尾道市からの応急給水応援の受け入れ)に係る経費を適切に補填・執行したことで、二次被害の防止と発災直後の混乱期における迅速な行政対応を完了させることができた。 ②達成出来なかったこと(問題)とその理由 社会福祉協議会主導で、ボランティアセンターを開設し、ボランティアに関する窓口対応や地域住民の見守り活動を実施したが、「避難行動要支援者」などの事前情報が手元に少なかったため、活動が限定されたという課題を残した。今後、「避難行動要支援者」が地震の脅威から確実に避難ができるように、個人情報の取り扱いについて、整理および計画づくりを進めていく。 (2) 活動上の実績 ①実施出来たこと(活動実績)とその理由 地震により被害を受けた住宅等の所有者を早期に支援するため、「南部町被災者住宅修繕促進支援金」の支給業務を開始し、被災家屋の迅速な復旧と町民の生活再建に向けた基礎的な活動基盤を計画に基づいて着実に実施させることができた。 ②実施出来なかったこと(活動上の問題)とその理由 「南部町被災者住宅修繕促進支援金」については、幅広く支援金を交付し、町全体の早期一斉復旧を図ることができたが、一方で、「擁壁等の復旧」に関しては、制度の認知不足や申請手続き要件の壁などが原因で、当初計画していた件数を下回ることとなり、町民全体の完全な安心安全の確保という視点においては、制度の周知方法や申請の利便性に課題を残す結果となった。				

人件費比較(決算)

事業コード	事業名	令和6年度 職員数(人)	令和7年度 職員数(人)	令和6年度 人件費(円)	令和7年度 人件費(円)	前年度対比 (人)	前年度対比 (円)
2-1-1	特別職給与費	2	2	28,051,184	32,941,811	0	4,890,627
9-1-2	特別職給与費(教育長)	1	1	13,886,616	13,073,160	0	△ 813,456
特別職合計		3	3	41,937,800	46,014,971	0	4,077,171
1-1-1	職員給与費等	1	1	8,679,394	9,021,321	0	341,927
2-1-1	一般職員給与費	24	23	180,225,800	174,546,023	△ 1	△ 5,679,777
2-1-1	退職手当組合負担金			100,707,520	107,299,580		6,592,060
2-2-1	税務総務費人件費	5	5	39,631,506	40,798,803	0	1,167,297
2-2-1	税務総務費人件費(国保関係)	1	1	7,297,954	6,090,099	0	△ 1,207,855
2-3-1	戸籍住民登録人件費	4	4	28,088,091	28,502,907	0	414,816
2-4-3	参議院議員選挙費			0	3,716,616		3,716,616
2-4-4	衆議院議員選挙費			2,850,753	3,311,034		460,281
3-1-1	社会福祉総務費人件費	11	12	73,702,908	81,926,945	1	8,224,037
3-1-1	社会福祉総務費人件費(国保関係)	4	3	20,716,999	16,752,788	△ 1	△ 3,964,211
3-1-1	社会福祉総務費人件費(健康管理センター)	6	4	30,544,772	27,798,117	△ 2	△ 2,746,655
3-1-1	社会福祉総務費人件費(人権施策)	1	1	4,222,210	7,521,355	0	3,299,145
3-1-1	社会福祉総務費人件費(南部箕蚊屋広域)	5	5	32,624,487	38,270,357	0	5,645,870
3-1-1	社会福祉総務費人件費(後期高齢者医療広域連	1	1	8,269,927	8,557,849	0	287,922
3-2-5	すみれこども園人件費	11	12	73,110,804	81,005,304	1	7,894,500
3-2-5	ひまわり保育園人件費	9	8	52,703,855	51,532,798	△ 1	△ 1,171,057
3-3-1	生活保護総務費人件費	7	6	48,245,380	33,798,935	△ 1	△ 14,446,445
4-1-1	保健衛生総務費人件費	7	8	41,838,223	43,514,893	1	1,676,670
5-1-3	農業総務費人件費	8	8	60,317,248	60,719,541	0	402,293
5-1-10	地籍調査費人件費	2	2	15,056,679	15,763,757	0	707,078
7-1-1	土木総務費人件費	6	6	33,727,301	41,598,773	0	7,871,472
8-1-3	令和8年島根県東部地震災害対策事業			0	4,220,621		4,220,621
9-1-2	一般職員給与	8	7	63,208,993	59,938,157	△ 1	△ 3,270,836
9-4-1	社会教育総務費人件費	1	1	6,802,893	7,222,808	0	419,915
9-4-2	公民館人件費	2	1	4,763,913	4,931,651	△ 1	167,738
9-4-5	図書館人件費	2	2	13,865,975	13,399,502	0	△ 466,473
9-5-1	保健体育総務費人件費	1	1	7,052,003	5,029,987	0	△ 2,022,016
9-5-3	学校給食人件費(会見)	1	1	6,157,636	6,479,973	0	322,337
一般職合計		128	123	964,413,224	983,270,494	△ 5	18,857,270
一般会計		131	126	1,006,351,024	1,029,285,465	△ 5	22,934,441
5-2-2	健康管理事業人件費	1	1	7,730,119	8,256,260	0	526,141
国民健康保険事業特別会計		1	1	7,730,119	8,256,260	0	526,141
	下水道事業会計	2	2	17,698,429	18,266,167	0	567,738
下水道事業会計		2	2	17,698,429	18,266,167	0	567,738
	水道事業会計	1	1	5,356,829	5,772,751	0	415,922
水道事業会計		1	1	5,356,829	5,772,751	0	415,922

＊人件費には、職員給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当、期末勤勉手当、児童手当、共済組合負担金、公務災害負担金、社会保険料、互助会負担金、退職手当組合負担金 を含む。

人件費比較（決算 会計年度任用職員分）

事業コード	事業名	令和6年度 職員数(人)	令和7年度 職員数(人)	令和6年度 人件費(円)	令和7年度 人件費(円)	前年度 対比(人)	前年度 対比(円)
1-1-1	議会運営費	1	1	4,070,194	4,389,772	0	319,578
2-1-1	障がい者雇用対策事業	5	4	11,299,767	12,667,561	△ 1	1,367,794
2-1-1	会計年度任用職員(総務課)	5	6	11,831,687	19,486,593	1	7,654,906
2-1-1	会計年度任用職員(デジタル推進課)	3	3	13,225,667	13,992,847	0	767,180
2-1-1	定額減税補足給付金事業(不足額給付)	1		1,614,932		△ 1	△ 1,614,932
2-1-7	複合施設キナルなんぶ活用促進事業	2	1	3,606,168	4,139,976	△ 1	533,808
2-1-10	地域振興区支援事業	1	1	3,344,110	3,994,716	0	650,606
2-2-1	税務総務事務費	5	3	4,833,274	5,179,439	△ 2	346,165
2-2-2	徴収補助員雇用事業	2	2	8,517,926	9,189,027	0	671,101
2-3-1	マイナンバーカード交付事業	3	3	11,391,526	12,692,380	0	1,300,854
2-5-2	統計調査事業		1		595,456	1	595,456
3-1-1	みんなで創る共生社会実現事業	4	3	11,507,977	12,894,850	△ 1	1,386,873
3-1-1	会計年度任用職員雇用(福祉政策課)	2	2	5,711,508	6,381,645	0	670,137
3-1-4	介護保険対策事業	1	1	4,688,819	5,053,409	0	364,590
3-1-4	認知症対策事業	1	1	2,674,379	3,524,782	0	850,403
3-1-8	住宅資金貸付金償還事務費			164,443	173,508		9,065
3-2-5	すみれこども園保育士等会計年度任用職員	36	33	86,090,989	99,427,357	△ 3	13,336,368
3-2-5	子育て支援事業	1	1	3,830,347	4,142,801	0	312,454
3-2-5	ひまわり保育園保育士等会計年度任用職員	19	20	40,070,351	43,589,370	1	3,519,019
3-2-5	保育環境づくり推進事業			114,980	92,400		△ 22,580
3-2-5	一時保育事業	2	1	7,290,834	4,763,789	△ 1	△ 2,527,045
3-2-6	宮前児童館児童厚生員報酬等	5	5	11,455,661	12,090,000	0	634,339
3-2-7	放課後児童健全育成事業	22	26	20,713,769	19,966,147	4	△ 747,622
	ファミリーサポートセンター運営事業			425,593			△ 425,593
3-2-7	こども家庭センター運営事業	5	3	13,231,265	13,963,603	△ 2	732,338
3-4-2	生活相談員設置事業	1	1	3,286,791	3,152,207	0	△ 134,584
3-4-2	館長報酬等(宮前隣保館)	1	1	3,766,195	3,971,626	0	205,431
3-4-2	指導員報酬等(宮前隣保館)	1	1	3,779,165	4,016,520	0	237,355
3-4-2	館長報酬等(西伯文化会館)	1	1	3,283,977	3,439,430	0	155,453
3-4-2	指導員報酬等(西伯文化会館)	1	1	3,787,748	3,978,274	0	190,526
4-1-1	会計年度任用職員保健師等雇用	18	15	10,511,725	11,932,710	△ 3	1,420,985
5-1-1	農業委員会事務費	1	1	4,185,060	4,519,716	0	334,656
5-1-5	地産地消奨励事業	1	1	4,120,080	4,440,417	0	320,337
5-1-5	経営所得安定対策等推進事業	1	1	3,215,135	3,449,503	0	234,368
5-1-10	地籍調査補助員雇用	1	1	3,930,888	3,893,083	0	△ 37,805
7-2-3	道路維持事業	1	2	4,002,676	8,383,261	1	4,380,585
7-2-3	里山景観サポーター	2	2	7,458,120	7,927,266	0	469,146
8-1-1	防災アドバイザー雇用	1	1	3,981,574	4,119,998	0	138,424
8-1-3	令和8年島根県東部地震災害対策事業				217,927		217,927
9-1-2	不登校対策事業	3	4	4,637,584	11,238,750	1	6,601,166
9-1-2	スクールソーシャルワーカー活用事業	2	2	7,006,225	7,048,594	0	42,369
9-1-2	英語教育充実事業		3		2,941,554	3	2,941,554
9-1-2	地域とともに歩む学校づくり推進事業(教育委員会事務局)	1	1	2,469,427	2,621,183	0	151,756
9-1-2	特別支援教育充実事業	3	1	6,234,948	911,146	△ 2	△ 5,323,802
9-1-2	会計年度任用職員雇用(教育委員会)	1	1	4,096,034	4,419,311	0	323,277
9-1-2	幼児教育・保育専門員配置事業	2	2	6,958,321	6,477,181	0	△ 481,140
9-1-2	ICT活用事業	1	1	1,095,825	1,161,261	0	65,436

人件費比較（決算 会計年度任用職員分）

事業コード	事業名	令和6年度 職員数(人)	令和7年度 職員数(人)	令和6年度 人件費(円)	令和7年度 人件費(円)	前年度 対比(人)	前年度 対比(円)
9-2-1	学校司書雇用事業(小学校)	3	3	13,072,402	14,100,093	0	1,027,691
9-2-1	学習支援員等配置事業(小学校)	4	6	14,233,616	20,972,256	2	6,738,640
9-2-1	学校主事雇用事業(小学校)	2	2	5,977,083	6,357,091	0	380,008
9-3-1	学校司書雇用事業(中学校)	2	2	8,634,494	9,151,255	0	516,761
9-3-1	学習支援員等配置事業(中学校)	3	3	11,185,088	11,967,155	0	782,067
9-3-1	学校主事雇用事業(中学校)	2	2	5,974,268	6,453,158	0	478,890
9-3-2	部活動指導支援事業	13	14	2,287,422	2,833,066	1	545,644
9-4-1	家庭教育推進事業	1	1	2,392,445	3,153,667	0	761,222
9-4-2	南部町公民館運営費	1	1	3,218,526	4,162,102	0	943,576
9-4-3	文化財保護事業	3	3	5,789,172	4,772,414	0	△ 1,016,758
9-4-3	板祐生記念館活動事業	3	3	9,807,814	10,564,909	0	757,095
	町内遺跡調査保存管理事業	2		568,139		△ 2	△ 568,139
9-4-4	人権教育啓発専門員	1	1	4,922,208	5,235,921	0	313,713
9-4-5	図書館司書等雇用事業	9	7	29,420,238	31,344,472	△ 2	1,924,234
会計年度任用職員 合計		219	213	490,996,579	547,719,905	△ 6	56,723,326

＊人件費には、職員報酬、職員給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、児童手当、社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金、公務災害負担金、互助会負担金を含む。

公 用 車 一 覧

令和8年3月31日現在

番号	自動車登録番号等	車 名	用途名	リース 車両	初度 登録年月	総走行距離 (km)	年走行距離 (km)	所管課	備 考
1	鳥取 ひ 300-48	アルファード	普通乗用		H31年2月	62,036	8,426	総務課	
2	鳥取 も 500-5092	ヴェンシー	小型乗用	○	H29年3月	94,930	11,515	総務課	
3	西伯町 わ 00-383	コマツ ホイローダー	その他 小型特殊		H8年1月	1,278	31	総務課	時間（h）表示
4	鳥取 け 480-6099	スズキ	四輪貨物	○	H28年3月	51,608	3,885	総務課	
5	鳥取 ね 300-4711	リーフ	普通乗用	○	H27年12月	51,899	3,306	総務課	
6	鳥取 そ 400-225	プロボックス	小型貨物	○	R5年9月	20,875	19,575	未来を 創る課	
7	鳥取 け 480-8746	エブリイ	四輪貨物	○	H28年8月	56,407	5,804	未来を 創る課	
8	鳥取 さ 200-904	コースター	自家用 乗合	○	R3年4月	133,453	20,266	未来を 創る課	ふれあいバス
9	鳥取 さ 200-894	ハイエース	自家用 乗合	○	R3年3月	125,499	28,457	未来を 創る課	ふれあいバス
10	鳥取 さ 200-895	ハイエース	自家用 乗合	○	R3年3月	122,681	21,581	未来を 創る課	ふれあいバス
11	鳥取 さ 200-808	キャラバン	自家用 乗合		H30年9月	245,552	24,856	未来を 創る課	ふれあいバス
12	鳥取 さ 200-809	キャラバン	自家用 乗合		H30年9月	257,767	29,588	未来を 創る課	ふれあいバス
13	鳥取 あ 581-9598	サクラ	自家用 乗用	○	R6年12月	13,535	15,677	未来を 創る課	ふれあいバス
14	鳥取 あ 581-9599	サクラ	自家用 乗用	○	R6年12月	18,668	16,467	未来を 創る課	ふれあいバス
15	鳥取 す 480-8365	ハイゼット カーゴ	四輪貨物	○	R3年7月	14,665	2,887	未来を 創る課	協議会（東西町）
16	鳥取 す 480-8366	ハイゼット カーゴ	四輪貨物	○	R3年7月	15,393	3,902	未来を 創る課	協議会（天津）
17	鳥取 す 480-8367	ハイゼット カーゴ	四輪貨物	○	R3年7月	15,492	3,095	未来を 創る課	協議会（大国）
18	鳥取 す 480-8368	ハイゼット カーゴ	四輪貨物	○	R3年7月	41,795	7,808	未来を 創る課	協議会（富有の里）
19	鳥取 す 480-8369	ハイゼット カーゴ	四輪貨物	○	R3年7月	23,013	4,739	未来を 創る課	協議会（法勝寺）
20	鳥取 す 480-8370	ハイゼット カーゴ	四輪貨物	○	R3年7月	43,697	7,440	未来を 創る課	協議会（南さいはく）
21	鳥取 す 480-8371	ハイゼット カーゴ	四輪貨物	○	R3年7月	16,670	3,184	未来を 創る課	協議会（手間山）
22	鳥取 け 480-8747	エブリイ	四輪貨物	○	H28年8月	21,616	2,473	税務課	
23	鳥取 ま 580-4581	スズキ	四輪乗用	○	R1年9月	10,592	1,583	税務課	
24	鳥取 さ 800-9155	ハイエース	その他 特種		R4年3月	3,288	667	デジタル 推進課	どこでもなんぶ号
25	鳥取 せ 580-5785	スズキ パレット	四輪乗用		H23年8月	93,387	6,485	健康対策課	
26	鳥取 す 480-8256	ダイハツ	四輪貨物	○	R3年6月	28,466	4,326	健康対策課	
27	鳥取 え 41-2	ホンダ	四輪貨物		H15年10月	120,122	650	健康対策課	R8.1廃車
28	鳥取 ほ 500-1196	ニッサン マーチ	小型乗用		H18年7月	147,351	4,142	健康対策課	
29	鳥取 く 480-5216	スズキ	四輪貨物		H25年11月	77,099	5,378	健康対策課	
30	鳥取 く 480-5215	スズキ	四輪貨物		H25年11月	76,774	6,320	健康対策課	
31	鳥取 さ 480-5058	ミニキャブ バン	四輪貨物		H31年3月	36,623	5,276	健康対策課	
32	鳥取 け 480-8748	エブリイ	四輪貨物	○	H28年8月	50,624	3,890	健康対策課	
33	鳥取 ゆ 580-625	EKクロス	四輪乗用	○	R5年3月	19,657	1,025	健康対策課	

公 用 車 一 覧

令和8年3月31日現在

番号	自動車登録番号等	車 名	用途名	リース 車両	初度 登録年月	総走行距離 (km)	年走行距離 (km)	所管課	備 考
34	鳥取 よ 580-7277	EKクロス	四輪乗用	○	R6年3月	12,614	3,366	健康対策課	
35	鳥取 そ 480-7172	ミニキャブEV	四輪貨物	○	R7年3月	5,964	5,628	健康対策課	
36	鳥取 た 480-1874	ミニキャブEV	四輪貨物	○	R8年2月	6	6	健康対策課	R8.2リース契約
37	鳥取 く 480-8845	エブリイ	四輪貨物		H26年12月	78,878	5,695	産業課	
38	鳥取 か 480-5	スズキ	四輪貨物		H22年7月	89,458	1,715	産業課	
39	鳥取 く 480-4281	スズキ	四輪貨物		H26年3月	112,678	7,512	産業課	
40	鳥取 か 480-674	ミツビシ	四輪貨物		H22年8月	118,424	4,364	産業課	食材供給連絡協議会
41	鳥取 そ 480-1306	エブリイ	四輪貨物	○	R5年12月	20,306	10,092	産業課	産業課リース車両
42	鳥取 あ 480-3181	ホンダ	四輪貨物		H17年5月	138,589	84	産業課	緑水園
43	鳥取 あ 480-3184	ホンダ	四輪貨物		H17年5月	54,824	475	産業課	緑水園
44	鳥取 さ 200-501	ヒノ キャブオーバ	自家用 乗合		H22年1月	148,578	8,504	産業課	マイクロバス（緑水園）
45	鳥取 さ 200-213	ミツビシ	自家用 乗合		H15年3月	349,052	5,753	産業課	マイクロバス（緑水園）
46	鳥取 あ 480-8208	スズキ	四輪貨物		H18年1月	140,070	7,856	建設課	地籍調査室
47	鳥取 め 40-6578	ハイゼット	四輪貨物		H6年-月	70,551	1,726	建設課	地籍調査室
48	鳥取 す 11-1204	ミツビシ	普通貨物		S61年6月	63,103	624	建設課	まちづくり基盤整備室
49	鳥取 そ 480-381	スズキ	四輪貨物	○	R5年10月	24,363	12,965	建設課	まちづくり基盤整備室
50	鳥取 さ 100-5731	ヒノ デュトロ	普通貨物		H21年9月	28,712	1,494	建設課	まちづくり基盤整備室
51	鳥取 い 480-6169	ホンダ	四輪貨物	○	H18年12月	168,202	3,344	建設課	まちづくり基盤整備室
52	鳥取 せ 480-8747	スズキ	四輪貨物	○	H27年7月	57,308	10,520	建設課	まちづくり基盤整備室
53	鳥取 そ 400-1523	トヨタ	四輪貨物	○	R7年3月	6,780	6,258	建設課	まちづくり基盤整備室
54	鳥取 あ 41-5312	ホンダ アクティバ	四輪貨物		H12年-月	181,540	1,506	建設課	上下水道室
55	鳥取 さ 800-1769	ヒノ	その他 特種		H13年9月	13,495	710	建設課	上下水道室（給水車）
56	鳥取 け 480-8745	エブリイ	四輪貨物	○	H28年8月	84,678	14,924	建設課	上下水道室
57	鳥取 え 480-2229	マツダ	四輪貨物	○	H21年5月	178,333	7,994	建設課	上下水道室
58	鳥取 う 41-6458	ミツビシ	四輪貨物		H15年3月	99,754	3,800	町民生活課	ミニパト（天萬）
59	鳥取 た 580-3617	EKワゴン	四輪乗用		H24年7月	71,557	2,703	町民生活課	ミニパト（法勝寺）
60	鳥取 さ 480-1506	エブリイ	四輪貨物	○	H30年9月	29,815	3,715	町民生活課	
61	鳥取 く 480-8846	エブリイ	四輪貨物		H26年12月	65,689	511	教育委員会	
62	鳥取 き 480-8910	ミツビシ	四輪貨物		H25年6月	83,426	6,721	教育委員会	
63	鳥取 と 300-4386	トヨタ プリウス	普通乗用		H22年3月	259,531	8,631	教育委員会	
64	鳥取 き 480-8909	ミツビシ	四輪貨物		H25年6月	104,588	5,982	教育委員会	
65	鳥取 の 300-9409	ハイエース	普通乗用		H29年10月	72,766	2,150	教育委員会	
66	鳥取 さ 480-1507	エブリイ	四輪貨物		H30年9月	47,366	5,863	教育委員会	

公 用 車 一 覧

令和8年3月31日現在

番号	自動車登録番号等	車 名	用途名	リース 車両	初度 登録年月	総走行距離 (km)	年走行距離 (km)	所管課	備 考
67	鳥取 ち 300-4731	ハイエース	普通乗用		H17年12月	150, 522	2, 630	教育委員会	
68	鳥取 き 480-5370	ミツビシ ミニキャブバン	四輪貨物		H24年11月	81, 225	6, 323	教育委員会	図書館
69	鳥取 ま 300-5645	ニッサン	普通乗用	○	H26年9月	89, 082	13, 107	教育委員会	
70	鳥取 い 41-6755	ダイハツ ハイゼット	四輪貨物		H14年3月	21, 821	587	教育委員会	西伯給食センター
71	鳥取 よ 40-3662	ホンダ アクティ	四輪貨物		H9年11月	125, 956	3, 320	教育委員会	会見給食センター
72	鳥取 さ 100-5688	マツダ ボウサインヤ	普通貨物		H21年8月	9, 291	260	総務課	けすゾウくん
73	鳥取 ろ 88-182	ミツビシ	消防		H7年3月	16, 412	534	総務課	西伯4（消防ポンプ車）
74	鳥取 さ 800-4490	トヨタ	消防		H19年6月	18, 856	1, 616	総務課	西伯2（小型ポンプ積載車）
75	鳥取 さ 800-4491	トヨタ	消防		H19年6月	20, 863	1, 704	総務課	西伯1（小型ポンプ積載車）
76	鳥取 さ 800-9444	トヨタ	消防		R5年3月	2, 554	959	総務課	西伯3（小型ポンプ積載車）
77	鳥取 さ 800-9653	トヨタ	消防		R6年2月	2, 463	728	総務課	会見1（消防ポンプ車）
78	鳥取 に 88-2060	キャンター	消防		H6年10月	19, 146	858	総務課	会見2（消防ポンプ車）
79	鳥取 ろ 88-240	キャンター	消防		H8年9月	18, 046	578	総務課	会見3（消防ポンプ車）
80	鳥取 あ 880-655	クリッパー	特殊用途		H26年12月	49, 860	6, 722	総務課	赤軽バン
81	鳥取 さ 800-7240	イスゞ	消防		H27年12月	4, 943	444	総務課	本部班（消防ポンプ車）
82	鳥取 む 1-8310	ヤマハ	軽二輪		H27年11月	1, 003	26	総務課	バイク
83	鳥取 む 1-8311	ヤマハ	軽二輪		H27年11月	754	22	総務課	バイク
84	鳥取 さ 800-7550	ハイエース	消防		H28年11月	6, 719	1, 253	総務課	防災学習、災害活動車